第１８１号議案

令和５年度長崎市一般会計補正予算（第１０号）

令和５年度長崎市の一般会計補正予算（第１０号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4,847,916 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 242,598,553 千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第２条　繰越明許費の追加は、「第２表繰越明許費補正」による。

令和５年１２月１２日提出

長 崎 市 長　　鈴　　木　　史　　朗

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
16 国庫支出金		65,810,500	4,847,916	70,658,416
	2 国庫補助金	15,984,710	4,847,916	20,832,626
歳　　入　　合　　計		237,750,637	4,847,916	242,598,553

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
3 民生費		110,842,671	4,798,214	115,640,885
	1 社会福祉費	45,118,575	4,798,214	49,916,789
7 商工費		4,788,689	49,702	4,838,391
	1 商工費	4,788,689	49,702	4,838,391
歳　出　合　計		237,750,637	4,847,916	242,598,553

第2表　繰越明許費補正

款	項	事　　　業　　　名	金　額
			千円
3 民 生 費	1 社会福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費 給付金	4,665,010
		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費 事務費	70,108

理　　　由

長崎ランタンフェスティバル事業共催費負担金及び国の１次補正に伴う電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第２１８条第１項の規定により、この議案を提出する。

「　参　照　」

地方自治法

第２１８条第１項　普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

説　　　　　　明　　　　　　書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
16 国庫支出金	65,810,500	4,847,916	70,658,416
歳　　入　　合　　計	237,750,637	4,847,916	242,598,553

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
3 民生費	110,842,671	4,798,214	115,640,885
7 商工費	4,788,689	49,702	4,838,391
歳　　出　　合　　計	237,750,637	4,847,916	242,598,553

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
4,798,214			0
49,702			0
4,847,916	0	0	0

２　歳　入

１６款　国庫支出金　　4,847,916千円

２項　国庫補助金　　4,847,916千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費国庫補助金	5,967,870	4,847,916	10,815,786
計	15,984,710	4,847,916	20,832,626

節		説　明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 総務管理費補助金	4,847,916	1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	49,702
		2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	4,798,214

１６款　国庫支出金

３　歳　出

３款　民生費　　4,798,214千円

１項　社会福祉費　　4,798,214千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費	2,117,211	4,798,214	6,915,425	4,798,214 国庫支出金 4,798,214			
計	45,118,575	4,798,214	49,916,789	4,798,214	0	0	0

７款　商工費　　49,702千円

１項　商工費　　49,702千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 観光費	1,517,379	49,702	1,567,081	49,702 国庫支出金 49,702			
計	4,788,689	49,702	4,838,391	49,702	0	0	0

節 区分	節 金額	説明
1 報酬	千円 1,563	1 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費 千円 4,798,214 1 給付金 4,665,010 2 事務費 133,204
3 職員手当等	567	
4 共済費	53	
8 旅費	97	
10 需用費	662	
11 役務費	23,003	
12 委託料	107,059	
13 使用料及び賃借料	200	
18 負担金、補助及び交付金	4,665,010	

節 区分	節 金額	説明
18 負担金、補助及び交付金	千円 49,702	1 イベント共催費負担金 千円 49,702 1 長崎ランタンフェスティバル事業共催費負担金 49,702

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

(1)　総　　括

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 退職手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
補正後	(123) 2,951	1,671,816	11,431,490	7,513,725	1,064,735	21,681,766	4,577,049	26,258,815	会計年度任用職員 9,431人
補正前	(123) 2,951	1,670,253	11,431,490	7,513,158	1,064,735	21,679,636	4,576,996	26,256,632	会計年度任用職員 9,425人
比較	(-) -	1,563	-	567	-	2,130	53	2,183	

備考 1　職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2　(　) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当の内訳

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
補正後	359,323	365,949	309,588	4,697	293,317	4,656	57,771	813,835	5	2,990
補正前	359,323	365,949	309,588	4,697	293,317	4,656	57,771	813,268	5	2,990
比較	-	-	-	-	-	-	-	567	-	-

区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特定任期付職員業績手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)
補正後	33,000	222,870	216,304	2,767,392	2,056,900	472	4,656
補正前	33,000	222,870	216,304	2,767,392	2,056,900	472	4,656
比較	-	-	-	-	-	-	-

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 退職手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
補正後	(123) 2,951	11,201,025	7,218,414	1,064,735	19,484,174	4,223,646	23,707,820	
補正前	(123) 2,951	11,201,025	7,217,847	1,064,735	19,483,607	4,223,646	23,707,253	
比較	(-) -	-	567	-	567	-	567	

備考 1　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2　(　) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後	359,323	359,150	309,588	4,697	280,164	4,656	55,492	813,813	5	2,990
	補正前	359,323	359,150	309,588	4,697	280,164	4,656	55,492	813,246	5	2,990
	比較	−	−	−	−	−	−	−	567	−	−

区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特定任期付職員業績手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)
補正後	33,000	222,859	216,304	2,494,345	2,056,900	472	4,656
補正前	33,000	222,859	216,304	2,494,345	2,056,900	472	4,656
比較	−	−	−	−	−	−	−

イ　会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
補正後	(9,297) 134	1,671,816	230,465	295,311	2,197,592	353,403	2,550,995	
補正前	(9,291) 134	1,670,253	230,465	295,311	2,196,029	353,350	2,549,379	
比較	(6) −	1,563	−	−	1,563	53	1,616	

備考 1　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。
2　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	6,799	13,153	2,279	22	11	273,047
	補正前	6,799	13,153	2,279	22	11	273,047
	比較	−	−	−	−	−	−

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説明	備考
職員手当	567	その他の増減分	567	時間外勤務手当の増分	

款	項	目	事業名	金額
				千円
3 民生費	1 社会福祉費	10 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費	電力･ガス･食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費 給付金	4,665,010
			電力･ガス･食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費 事務費	70,108

費　明　細　書

左の内訳		繰越事由
	千円	
負担金、補助及び交付金	4,665,010	住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付が年度内に完了しない見込みであるため。
報酬	782	住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付が年度内に完了しない見込みであるため。
職員手当等	284	
共済費	53	
旅費	49	
需用費	331	
役務費	11,502	
委託料	57,007	
使用料及び賃借料	100	

参　考　資　料

令和5年度各会計別予算額調（１２月議会　第１０号補正）

（単位：千円）

会計別		現計予算額		補正額	合計	
		金額	構成比		金額	構成比
一般会計		237,750,637	% 60.1	4,847,916	242,598,553	% 60.5
特別会計	観光施設事業	416,466	0.1	-	416,466	0.1
	国民健康保険事業	54,900,476	13.9	-	54,900,476	13.7
	土地取得	2,607,052	0.7	-	2,607,052	0.7
	中央卸売市場事業	261,677	0.1	-	261,677	0.1
	駐車場事業	227,726	0.1	-	227,726	0.1
	財産区	115,841	0.0	-	115,841	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	100,778	0.0	-	100,778	0.0
	介護保険事業	50,989,421	12.9	-	50,989,421	12.7
	生活排水事業	538,468	0.1	-	538,468	0.1
	診療所事業	392,302	0.1	-	392,302	0.1
	後期高齢者医療事業	6,488,473	1.6	-	6,488,473	1.6
	長崎市立病院機構病院事業債管理	1,206,688	0.3	-	1,206,688	0.3
	小計	118,245,368	29.9	-	118,245,368	29.5
公営企業会計	水道事業	17,642,119	4.5	-	17,642,119	4.4
	下水道事業	22,272,871	5.6	-	22,272,871	5.6
	小計	39,914,990	10.1	-	39,914,990	10.0
合計		395,910,995	100.0	4,847,916	400,758,911	100.0

令和５年度一般会計予算額調　（１２月議会　第１０号補正）

１　歳　入

（単位：千円）

款項別	現計予算額 金額	現計予算額 構成比	補正額	合計 金額	合計 構成比
		%			%
1 市税	54,919,279	23.1	－	54,919,279	22.6
1 市民税	23,847,707	10.0	－	23,847,707	9.8
2 固定資産税	21,311,778	9.0	－	21,311,778	8.8
3 軽自動車税	1,068,445	0.4	－	1,068,445	0.4
4 市たばこ税	2,715,737	1.1	－	2,715,737	1.1
5 入湯税	52,443	0.0	－	52,443	0.0
6 事業所税	1,528,487	0.6	－	1,528,487	0.6
7 都市計画税	4,022,345	1.7	－	4,022,345	1.7
8 宿泊税	372,337	0.2	－	372,337	0.2
2 地方譲与税	995,026	0.4	－	995,026	0.4
1 地方揮発油譲与税	202,479	0.1	－	202,479	0.1
2 自動車重量譲与税	717,917	0.3	－	717,917	0.3
3 地方道路譲与税	1	0.0	－	1	0.0
4 特別とん譲与税	7,173	0.0	－	7,173	0.0
5 森林環境譲与税	67,456	0.0	－	67,456	0.0
3 利子割交付金	15,047	0.0	－	15,047	0.0
1 利子割交付金	15,047	0.0	－	15,047	0.0
4 配当割交付金	162,922	0.1	－	162,922	0.1
1 配当割交付金	162,922	0.1	－	162,922	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	169,886	0.1	－	169,886	0.1
1 株式等譲渡所得割交付金	169,886	0.1	－	169,886	0.1
6 法人事業税交付金	712,675	0.3	－	712,675	0.3
1 法人事業税交付金	712,675	0.3	－	712,675	0.3
7 地方消費税交付金	11,102,882	4.7	－	11,102,882	4.6
1 地方消費税交付金	11,102,882	4.7	－	11,102,882	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	50,441	0.0	－	50,441	0.0
1 ゴルフ場利用税交付金	50,441	0.0	－	50,441	0.0
9 環境性能割交付金	59,912	0.0	－	59,912	0.0
1 環境性能割交付金	59,912	0.0	－	59,912	0.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	316	0.0	－	316	0.0
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	316	0.0	－	316	0.0
11 地方特例交付金	399,528	0.2	－	399,528	0.2
1 地方特例交付金	293,273	0.1	－	293,273	0.1
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	106,255	0.0	－	106,255	0.0
12 地方交付税	37,729,904	15.9	－	37,729,904	15.6
1 地方交付税	37,729,904	15.9	－	37,729,904	15.6
13 交通安全対策特別交付金	60,100	0.0	－	60,100	0.0
1 交通安全対策特別交付金	60,100	0.0	－	60,100	0.0
14 分担金及び負担金	1,409,689	0.6	－	1,409,689	0.6
1 負担金	1,409,689	0.6	－	1,409,689	0.6
15 使用料及び手数料	4,145,670	1.7	－	4,145,670	1.7
1 使用料	3,510,009	1.5	－	3,510,009	1.4
2 手数料	635,661	0.3	－	635,661	0.3
16 国庫支出金	65,810,500	27.7	4,847,916	70,658,416	29.1
1 国庫負担金	38,105,781	16.0	－	38,105,781	15.7
2 国庫補助金	15,984,710	6.7	4,847,916	20,832,626	8.6
3 委託金	11,720,009	4.9	－	11,720,009	4.8
17 県支出金	15,802,544	6.6	－	15,802,544	6.5
1 県負担金	11,147,029	4.7	－	11,147,029	4.6
2 県補助金	3,948,781	1.7	－	3,948,781	1.6
3 委託金	706,734	0.3	－	706,734	0.3
18 財産収入	2,569,599	1.1	－	2,569,599	1.1
1 財産運用収入	340,111	0.1	－	340,111	0.1
2 財産売払収入	2,229,488	0.9	－	2,229,488	0.9
19 寄附金	2,067,396	0.9	－	2,067,396	0.9
1 寄附金	2,067,396	0.9	－	2,067,396	0.9
20 繰入金	10,781,096	4.5	－	10,781,096	4.4
1 特別会計繰入金	16,240	0.0	－	16,240	0.0
2 基金繰入金	10,764,856	4.5	－	10,764,856	4.4
21 繰越金	6,295,305	2.6	－	6,295,305	2.6
1 繰越金	6,295,305	2.6	－	6,295,305	2.6
22 諸収入	5,794,697	2.4	－	5,794,697	2.4
1 延滞金、加算金及び過料	63,257	0.0	－	63,257	0.0
2 市預金利子	962	0.0	－	962	0.0
3 貸付金元利収入	1,810,729	0.8	－	1,810,729	0.7
4 受託事業収入	91,772	0.0	－	91,772	0.0
5 雑入	3,827,977	1.6	－	3,827,977	1.6
23 市債	16,696,223	7.0	－	16,696,223	6.9
1 市債	16,696,223	7.0	－	16,696,223	6.9
合計	237,750,637	100.0	4,847,916	242,598,553	100.0

２　歳　出

（単位：千円）

款項別	現計予算額		補正額	合計	
	金額	構成比		金額	構成比
		%			%
1 議会費	866,928	0.4	−	866,928	0.4
1 議会費	866,928	0.4	−	866,928	0.4
2 総務費	25,731,541	10.8	−	25,731,541	10.6
1 総務管理費	22,501,450	9.5	−	22,501,450	9.3
2 徴税費	1,837,587	0.8	−	1,837,587	0.8
3 戸籍住民基本台帳費	883,048	0.4	−	883,048	0.4
4 選挙費	346,867	0.1	−	346,867	0.1
5 統計調査費	48,308	0.0	−	48,308	0.0
6 監査委員費	114,281	0.0	−	114,281	0.0
3 民生費	110,842,671	46.6	4,798,214	115,640,885	47.7
1 社会福祉費	45,118,575	19.0	4,798,214	49,916,789	20.6
2 児童福祉費	30,351,566	12.8	−	30,351,566	12.5
3 生活保護費	21,058,827	8.9	−	21,058,827	8.7
4 原爆被爆者対策費	14,312,503	6.0	−	14,312,503	5.9
5 災害救助費	1,200	0.0	−	1,200	0.0
4 衛生費	20,394,199	8.6	−	20,394,199	8.4
1 保健衛生費	10,589,153	4.5	−	10,589,153	4.4
2 清掃費	9,397,642	4.0	−	9,397,642	3.9
3 上水道費	407,404	0.2	−	407,404	0.2
6 農林水産業費	3,914,105	1.6	−	3,914,105	1.6
1 農業費	1,981,979	0.8	−	1,981,979	0.8
2 林業費	211,600	0.1	−	211,600	0.1
3 水産業費	1,720,526	0.7	−	1,720,526	0.7
7 商工費	4,788,689	2.0	49,702	4,838,391	2.0
1 商工費	4,788,689	2.0	49,702	4,838,391	2.0
8 土木費	24,203,234	10.2	−	24,203,234	10.0
1 土木管理費	1,017,057	0.4	−	1,017,057	0.4
2 道路橋りょう費	4,514,712	1.9	−	4,514,712	1.9
3 河川海岸費	520,980	0.2	−	520,980	0.2
4 港湾費	722,105	0.3	−	722,105	0.3
5 都市計画費	15,154,664	6.4	−	15,154,664	6.2
6 住宅費	2,273,716	1.0	−	2,273,716	0.9
9 消防費	4,809,487	2.0	−	4,809,487	2.0
1 消防費	4,809,487	2.0	−	4,809,487	2.0
10 教育費	16,155,661	6.8	−	16,155,661	6.7
1 教育総務費	2,079,106	0.9	−	2,079,106	0.9
2 小学校費	4,923,183	2.1	−	4,923,183	2.0
3 中学校費	1,587,799	0.7	−	1,587,799	0.7
4 高等学校費	878,359	0.4	−	878,359	0.4
5 幼稚園費	48,254	0.0	−	48,254	0.0
6 社会教育費	2,572,263	1.1	−	2,572,263	1.1
7 保健体育費	3,777,826	1.6	−	3,777,826	1.6
8 市民会館費	288,871	0.1	−	288,871	0.1
11 災害復旧費	530,000	0.2	−	530,000	0.2
1 農林水産施設災害復旧費	79,000	0.0	−	79,000	0.0
2 公共土木施設災害復旧費	401,000	0.2	−	401,000	0.2
3 文教施設災害復旧費	20,000	0.0	−	20,000	0.0
4 市有施設等災害復旧費	30,000	0.0	−	30,000	0.0
12 公債費	25,314,122	10.6	−	25,314,122	10.4
1 公債費	25,314,122	10.6	−	25,314,122	10.4
13 予備費	200,000	0.1	−	200,000	0.1
1 予備費	200,000	0.1	−	200,000	0.1
合計	237,750,637	100.0	4,847,916	242,598,553	100.0

令和５年度 一般会計性質別予算額調 （１２月議会 第１０号補正）

（単位：千円）

性質別	現計予算額 金額	現計予算額 構成比	補正額	合計 金額	合計 構成比
		%			%
1 人件費	27,368,066	11.5	2,183	27,370,249	11.3
(1) 特別職給与	484,166	0.2	−	484,166	0.2
(2) 職員給	18,915,561	8.0	−	18,915,561	7.8
ア 基本給	12,130,464	5.1	−	12,130,464	5.0
イ その他の手当	6,785,097	2.9	−	6,785,097	2.8
(3) 地方公務員共済組合等負担金	4,391,380	1.8	−	4,391,380	1.8
(4) 退職金	1,107,887	0.5	−	1,107,887	0.5
(5) その他	2,469,072	1.0	2,183	2,471,255	1.0
2 物件費	29,116,870	12.2	131,021	29,247,891	12.1
3 維持補修費	1,686,071	0.7	−	1,686,071	0.7
4 扶助費	84,468,588	35.5	4,665,010	89,133,598	36.7
5 補助費等	17,305,293	7.3	49,702	17,354,995	7.2
6 投資的経費	28,439,336	12.0	−	28,439,336	11.7
(1) 普通建設事業費	27,909,336	11.7	−	27,909,336	11.5
ア 補助分	17,183,626	7.2	−	17,183,626	7.1
イ 単独分	9,237,550	3.9	−	9,237,550	3.8
ウ 県施行分	1,488,160	0.6	−	1,488,160	0.6
(2) 災害復旧事業費	530,000	0.2	−	530,000	0.2
ア 補助分	125,000	0.1	−	125,000	0.1
イ 単独分	405,000	0.2	−	405,000	0.2
7 公債費	25,314,122	10.6	−	25,314,122	10.4
8 積立金	5,606,956	2.4	−	5,606,956	2.3
9 出資金	2,509,164	1.1	−	2,509,164	1.0
10 貸付金	1,479,641	0.6	−	1,479,641	0.6
11 繰出金	14,256,530	6.0	−	14,256,530	5.9
12 予備費	200,000	0.1	−	200,000	0.1
合計	237,750,637	100.0	4,847,916	242,598,553	100.0

第１８２号議案

令和５年度長崎市一般会計補正予算（第１１号）

令和５年度長崎市の一般会計補正予算（第１１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,169,166 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 243,767,719 千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第２条　繰越明許費の変更は、「第２表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第３条　地方債の変更は、「第３表地方債補正」による。

令和５年１２月１２日提出

長 崎 市 長　　鈴　　木　　史　　朗

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
12 地方交付税		37,729,904	12,584	37,742,488
	1 地方交付税	37,729,904	12,584	37,742,488
16 国庫支出金		70,658,416	745,922	71,404,338
	2 国庫補助金	20,832,626	745,922	21,578,548
21 繰越金		6,295,305	5,038	6,300,343
	1 繰越金	6,295,305	5,038	6,300,343
22 諸収入		5,794,697	22	5,794,719
	5 雑入	3,827,977	22	3,827,999
23 市債		16,696,223	405,600	17,101,823
	1 市債	16,696,223	405,600	17,101,823
歳　入　合　計		242,598,553	1,169,166	243,767,719

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
1 議会費		866,928	13,042	879,970
	1 議会費	866,928	13,042	879,970
2 総務費		25,731,541	△121,619	25,609,922
	1 総務管理費	22,501,450	△187,803	22,313,647
	2 徴税費	1,837,587	10,154	1,847,741
	3 戸籍住民基本台帳費	883,048	29,035	912,083
	4 選挙費	346,867	15,749	362,616
	5 統計調査費	48,308	3,407	51,715
	6 監査委員費	114,281	7,839	122,120
3 民生費		115,640,885	138,070	115,778,955
	1 社会福祉費	49,916,789	103,544	50,020,333
	2 児童福祉費	30,351,566	23,448	30,375,014
	3 生活保護費	21,058,827	1,962	21,060,789
	4 原爆被爆者対策費	14,312,503	9,116	14,321,619
4 衛生費		20,394,199	48,693	20,442,892
	1 保健衛生費	10,589,153	52,962	10,642,115
	2 清掃費	9,397,642	△4,269	9,393,373
6 農林水産業費		3,914,105	173,617	4,087,722
	1 農業費	1,981,979	8,707	1,990,686
	2 林業費	211,600	10,999	222,599
	3 水産業費	1,720,526	153,911	1,874,437
7 商工費		4,838,391	230,906	5,069,297
	1 商工費	4,838,391	230,906	5,069,297
8 土木費		24,203,234	530,542	24,733,776
	1 土木管理費	1,017,057	18,426	1,035,483
	2 道路橋りょう費	4,514,712	256,839	4,771,551

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
	3 河川海岸費	520,980	91,243	612,223
	4 港湾費	722,105	34,748	756,853
	5 都市計画費	15,154,664	110,388	15,265,052
	6 住宅費	2,273,716	18,898	2,292,614
9 消防費		4,809,487	3,461	4,812,948
	1 消防費	4,809,487	3,461	4,812,948
10 教育費		16,155,661	152,454	16,308,115
	1 教育総務費	2,079,106	269,057	2,348,163
	2 小学校費	4,923,183	△1,647	4,921,536
	3 中学校費	1,587,799	△6,813	1,580,986
	4 高等学校費	878,359	△89,954	788,405
	5 幼稚園費	48,254	△9,536	38,718
	6 社会教育費	2,572,263	△11,326	2,560,937
	7 保健体育費	3,777,826	2,673	3,780,499
歳　出　合　計		242,598,553	1,169,166	243,767,719

第2表　繰越明許費補正

款	項	補正前 事業名	補正前 金額	補正後 事業名	補正後 金額
			千円		千円
2 総務費	1 総務管理費	－	－	【単独】平和記念碑設置事業費 平和モニュメント設置	3,800
3 民生費	1 社会福祉費	－	－	障害者福祉費補助金 障害児通所支援事業所等支援内容記録カメラ等設置費補助金	1,950
	2 児童福祉費	－	－	児童福祉総務費補助金 民間保育所等支援内容記録カメラ等設置費補助金	12,900
		－	－	市立保育所費 運営費	500
		－	－	市立認定こども園費 運営費	100
4 衛生費	1 保健衛生費	－	－	地球温暖化対策推進費 省エネルギー家電製品等購入費補助金	68,263
6 農林水産業費	1 農業費	－	－	農業振興費負担金・補助金 施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金	13,104
		－	－	畜産業費負担金・補助金 畜産配合飼料価格高騰対策費補助金	4,480
	3 水産業費	－	－	水産業振興費負担金・補助金 漁業用燃油価格高騰対策費補助金	66,595
		－	－	水産業振興費負担金・補助金 養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金	18,240
		－	－	【単独】水産業振興対策事業費負担金・補助金 漁業流通拡大事業費	6,100
		－	－	水産業費負担金 漁港事業費	57,075
7 商工費	1 商工費	－	－	商業振興対策費 商店街等にぎわい創出支援費補助金	5,000
		－	－	商業振興対策費 SNS等活用支援費	15,249
		－	－	工業振興対策費 成長分野重点化補助金	210,000
		－	－	物産振興対策費 長崎お土産開発支援費補助金	3,125
8 土木費	2 道路橋りょう費	－	－	【補助】道路新設改良事業費（社会資本整備総合交付金） 籠町稲田町1号線（電線類地中化）	82,900

款	項	補　正　前		補　正　後	
		事　業　名	金　額	事　業　名	金　額
8 土木費	2 道路橋りょう費	【補助】道路新設改良事業費（道路メンテナンス事業） 道路構造物等補強	千円 13,500	【補助】道路新設改良事業費（道路メンテナンス事業） 道路構造物等補強	千円 28,900
		【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費	86,000	【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費	186,678
		【補助】交通安全施設整備事業費 通学路緊急安全対策	11,200	【補助】交通安全施設整備事業費 通学路緊急安全対策	25,200
	3 河川海岸費	－	－	河川海岸費負担金 急傾斜地崩壊対策事業費	85,500
	4 港湾費	－	－	港湾費負担金 港湾事業費	25,940
	5 都市計画費	－	－	【補助】公園等施設整備事業費 公園施設長寿命化（総合事務所）	64,900
		都市計画費負担金 社会資本整備総合交付金事業費	66,000	都市計画費負担金 社会資本整備総合交付金事業費	103,380

第3表　地方債補正

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
総務管理費	939,100			
水産業費	251,500			
道路橋りょう費	1,894,600			
河川海岸費	236,600			
港湾費	614,600			
都市計画費	2,037,700			
計	16,696,223			

補正後			
限度額	起債の方法	利率	償還の方法
千円 941,700 308,500 2,059,100 322,100 640,500 2,107,800	普通貸借又は証券発行	年利10.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
17,101,823			

理　　　由

給与改定等に伴う職員給与費並びに国の１次補正に伴う物価高騰対策学用品費臨時特別給付金及び道路新設改良事業費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第２１８条第１項の規定により、この議案を提出する。

「　参　照　」

地方自治法

第２１８条第１項　普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

説　　　明　　　書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
12　地方交付税	37,729,904	12,584	37,742,488
16　国庫支出金	70,658,416	745,922	71,404,338
21　繰越金	6,295,305	5,038	6,300,343
22　諸収入	5,794,697	22	5,794,719
23　市債	16,696,223	405,600	17,101,823
歳　入　合　計	242,598,553	1,169,166	243,767,719

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	866,928	13,042	879,970
2 総務費	25,731,541	△121,619	25,609,922
3 民生費	115,640,885	138,070	115,778,955
4 衛生費	20,394,199	48,693	20,442,892
6 農林水産業費	3,914,105	173,617	4,087,722
7 商工費	4,838,391	230,906	5,069,297
8 土木費	24,203,234	530,542	24,733,776
9 消防費	4,809,487	3,461	4,812,948
10 教育費	16,155,661	152,454	16,308,115
歳　出　合　計	242,598,553	1,169,166	243,767,719

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			13,042
	2,600		△124,219
10,200			127,870
69,988		22	△21,317
108,519	57,000		8,098
233,374			△2,468
103,020	346,000		81,522
			3,461
220,821			△68,367
745,922	405,600	22	17,622

２　歳　入

１２款　地方交付税　12,584千円

１項　地方交付税　12,584千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 地方交付税	37,729,904	12,584	37,742,488
計	37,729,904	12,584	37,742,488

１６款　国庫支出金　745,922千円

２項　国庫補助金　745,922千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費国庫補助金	10,815,786	632,702	11,448,488
2 民生費国庫補助金	4,171,721	10,200	4,181,921
5 土木費国庫補助金	3,907,358	103,020	4,010,378
計	20,832,626	745,922	21,578,548

２１款　繰越金　5,038千円

１項　繰越金　5,038千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 繰越金	6,295,305	5,038	6,300,343
計	6,295,305	5,038	6,300,343

節		説　　　　　　　明
区　　分	金　　額	
1 地方交付税	千円 12,584	1 普通交付税　千円 12,584

節		説　　　　　　　明
区　　分	金　　額	
1 総務管理費補助金	千円 632,702	1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　千円 220,821 2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　411,881
1 社会福祉費補助金	1,300	1 障害者福祉費補助金　1,300
2 児童福祉費補助金	8,900	1 児童福祉総務費補助金　8,600 2 市立保育所等施設費補助金　300
2 道路橋りょう費補助金	70,970	1 道路橋りょう新設改良費補助金　63,270 2 交通安全施設費補助金　7,700
4 都市計画費補助金	32,050	1 公園費補助金　32,050

節		説　　　　　　　明
区　　分	金　　額	
1 前年度繰越金	千円 5,038	千円

１２款　地方交付税　１６款　国庫支出金　２１款　繰越金

２２款　諸収入 22千円

５項　雑入 22千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
3 雑入	3,660,852	22	3,660,874
計	3,827,977	22	3,827,999

２３款　市債 405,600千円

１項　市債 405,600千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務債	939,100	2,600	941,700
4 農林水産業債	336,100	57,000	393,100
6 土木債	5,407,900	346,000	5,753,900
計	16,696,223	405,600	17,101,823

節		説　　　明
区　分	金　額	
6 保険料個人負担金	千円 22	千円

節		説　　　明	
区　分	金　額		
1 総務管理債	千円 2,600	1 平和推進債	千円 2,600
3 水産業債	57,000	1 県施行事業費負担債	57,000
1 道路橋りょう債	164,500	1 道路橋りょう新設改良債	158,200
		2 交通安全施設債	6,300
2 河川海岸債	85,500	1 県施行事業費負担債	85,500
3 港湾債	25,900	1 県施行事業費負担債	25,900
4 都市計画債	70,100	1 公園債	32,800
		2 県施行事業費負担債	37,300

3　歳　出

1款　議会費　13,042千円

1項　議会費　13,042千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	866,928	13,042	879,970				13,042
計	866,928	13,042	879,970	0	0	0	13,042

2款　総務費　△121,619千円

1項　総務管理費　△187,803千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	9,177,745	△199,837	8,977,908				△199,837

節		説　　　　　明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	1,066	1 議員給与費	3,399
		1 議会費議員給与費	3,399
2 給料	2,840	2 職員給与費	8,199
3 職員手当等	7,920	1 議会費職員給与費	8,199
		3 議会活動費	1,261
4 共済費	1,216	1 活動諸費	1,261
		4 事務費	183
		1 議会費事務費	183

節		説　　　　　明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	6,442	1 職員給与費	△208,749
		1 一般管理費特別職給与費	429
2 給料	△128,608	2 一般管理費職員給与費	△209,178
3 職員手当等	△34,024	2 行政管理費	280
		1 行政安全対策費	49
4 共済費	△43,647	2 未収金対策費	231
		3 人事管理費	179
		1 職員安全衛生管理費	179
		4 市民力推進費	11
		1 長崎伝習所費	11
		5 パスポート窓口費	301
		1 管理運営費	301
		6 事務費	8,141
		1 一般管理費事務費	8,141

２款　総務費　△121,619千円

１項　総務管理費　△187,803千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2　広報広聴費	232,893	530	233,423				530
5　会計管理費	36,848	154	37,002				154
6　財産管理費	6,149,253	131	6,149,384				131
7　企画費	986,805	392	987,197				392
8　文化振興費	599,410	608	600,018				608
11　平和推進費	337,736	4,157	341,893		2,600		1,557

節 区分	節 金額	説明
	千円	千円
1 報酬	401	1 広報広聴推進費 153 1 広報写真デジタル化事業費 153 2 事務費 377 1 広報広聴費事務費 377
3 職員手当等	107	
4 共済費	22	
1 報酬	119	1 事務費 154 1 会計管理費事務費 154
3 職員手当等	29	
4 共済費	6	
1 報酬	96	1 事務費 131 1 財産管理費事務費 131
3 職員手当等	29	
4 共済費	6	
1 報酬	292	1 定住促進費 125 1 ながさきウェルカム推進費 125 2 土地対策費 127 1 土地利用規制対策費 127 3 事務費 140 1 企画費事務費 140
3 職員手当等	82	
4 共済費	18	
1 報酬	467	1 文化施設管理運営費 529 1 遠藤周作文学館運営費 529 2 事務費 79 1 文化振興費事務費 79
3 職員手当等	118	
4 共済費	23	
1 報酬	288	1 原爆資料保存整備費 357 1 保存整備活動費 357 2 【単独】平和記念碑設置事業費 3,800 1 平和モニュメント設置 3,800
3 職員手当等	58	
4 共済費	11	

２款　総務費

２款　総務費　△121,619千円

１項　総務管理費　△187,803千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
13 男女共同参画推進費	58,993	275	59,268				275
14 街を美しくする運動推進費	76,658	83	76,741				83
15 地域・交通安全推進費	46,546	656	47,202				656
17 地域センター費	198,457	4,793	203,250				4,793
18 東京事務所費	20,279	255	20,534				255
計	22,501,450	△187,803	22,313,647	0	2,600	0	△190,403

節		説明
区分	金額	
12 委託料	千円 800	千円
14 工事請負費	3,000	
1 報酬	206	1 男女共同参画推進費 275 1 男女生活相談費 275
3 職員手当等	58	
4 共済費	11	
1 報酬	60	1 環境美化推進費 83 1 ポイ捨て等防止対策費 83
3 職員手当等	18	
4 共済費	5	
1 報酬	511	1 地域安全推進費 132 1 安全・安心まちづくり推進費 132 2 交通安全推進費 524
3 職員手当等	120	
4 共済費	25	1 交通事故相談所運営費 118 2 交通安全指導普及費 406
1 報酬	3,677	1 事務費 4,793 1 地域センター費事務費 4,793
3 職員手当等	943	
4 共済費	173	
1 報酬	181	1 事務費 255 1 東京事務所費事務費 255
3 職員手当等	62	
4 共済費	12	

２款　総務費　△121,619千円

２項　徴税費　10,154千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 税務総務費	1,143,851	8,037	1,151,888				8,037
2 賦課費	525,041	595	525,636				595
3 徴収費	168,695	1,522	170,217				1,522
計	1,837,587	10,154	1,847,741	0	0	0	10,154

２款　総務費　△121,619千円

３項　戸籍住民基本台帳費　29,035千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 戸籍住民基本台帳費	879,234	29,025	908,259				29,025
2 住居表示費	3,814	10	3,824				10

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
2 給料	△60	1 職員給与費 8,037
		1 税務総務費職員給与費 8,037
3 職員手当等	4,605	
4 共済費	3,492	
1 報酬	551	1 賦課費 595
		1 固定資産評価費 24
3 職員手当等	36	2 市民税賦課費 331
4 共済費	8	3 諸税賦課費 57
		4 宿泊税賦課費 183
1 報酬	1,131	1 事務費 1,522
		1 徴収費事務費 1,522
3 職員手当等	335	
4 共済費	56	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 報酬	3,937	1 職員給与費 24,024
		1 戸籍住民基本台帳費職員給与費 24,024
2 給料	12,044	2 戸籍住民基本台帳費 4,824
3 職員手当等	5,297	1 個人番号カード推進事業費 4,248
		2 市民サービスコーナー運営費 576
4 共済費	7,747	3 事務費 177
		1 戸籍住民基本台帳費事務費 177
1 報酬	10	1 住居表示費 10

２款　総務費　△121,619千円

３項　戸籍住民基本台帳費　29,035千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	883,048	29,035	912,083	0	0	0	29,035

２款　総務費　△121,619千円

４項　選挙費　15,749千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 選挙管理委員会費	92,669	15,732	108,401				15,732
3 県議会議員選挙費	76,580	6	76,586				6
4 市議会議員及び市長選挙費	177,242	11	177,253				11
計	346,867	15,749	362,616	0	0	0	15,749

２款　総務費　△121,619千円

５項　統計調査費　3,407千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 統計調査総務費	29,180	3,407	32,587				3,407

節 区分	節 金額	説明	
	千円		千円
		1 住居表示整備費	10

節 区分	節 金額	説明	
	千円		千円
2 給料	6,466	1 職員給与費	15,732
		1 選挙管理委員会費職員給与費	15,732
3 職員手当等	4,208		
4 共済費	5,058		
1 報酬	6	1 事務費	6
		1 県議会議員選挙費事務費	6
1 報酬	11	1 事務費	11
		1 市議会議員及び市長選挙費事務費	11

節 区分	節 金額	説明	
	千円		千円
2 給料	1,350	1 職員給与費	3,407
		1 統計調査総務費職員給与費	3,407
3 職員手当等	1,292		
4 共済費	765		

２款　総務費　△121,619千円

５項　統計調査費　3,407千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	48,308	3,407	51,715	0	0	0	3,407

２款　総務費　△121,619千円

６項　監査委員費　7,839千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 監査委員費	114,281	7,839	122,120				7,839
計	114,281	7,839	122,120	0	0	0	7,839

３款　民生費　138,070千円

１項　社会福祉費　103,544千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 社会福祉総務費	1,156,953	65,535	1,222,488				65,535
2 障害者福祉費	18,145,387	4,335	18,149,722	1,300 国庫支出金 1,300			3,035

節 区分	節 金額	説明
	千円	千円

節 区分	節 金額	説明	
	千円		千円
2 給料	3,922	1 職員給与費	7,839
		1 監査委員費特別職給与費	82
3 職員手当等	2,582	2 監査委員費職員給与費	7,757
4 共済費	1,335		

節 区分	節 金額	説明	
	千円		千円
1 報酬	158	1 職員給与費	65,322
		1 社会福祉総務費職員給与費	65,322
2 給料	29,869	2 生活困窮者支援費	213
3 職員手当等	23,700	1 生活困窮者自立支援費	213
4 共済費	11,808		
1 報酬	1,556	1 障害者保健医療対策費	81
		1 心身障害者福祉医療費	81
2 給料	257	2 障害者社会参加促進費	33
3 職員手当等	486	1 障害者交通費助成費	33
		3 障害者福祉費補助金	1,950
4 共済費	86		

３款　民生費　138,070千円

１項　社会福祉費　103,544千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 高齢者福祉費	2,803,210	629	2,803,839				629
6 国民年金事務費	23,698	250	23,948				250
7 国民健康保険事業費	4,499,929	10,270	4,510,199				10,270
8 介護保険事業費	7,705,916	20,551	7,726,467				20,551

節		説　　　　　明	
区　分	金　額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	1,950	1 障害児通所支援事業所等支援内容記録カメラ等設置費補助金	1,950
		4 事務費	2,271
		1 障害支援区分認定等事務費	717
		2 障害者福祉費事務費	1,554
1 報酬	489	1 介護予防・生活支援対策費	151
		1 友愛訪問委託費	151
3 職員手当等	117	2 要援護者支援対策費	29
4 共済費	23	1 避難行動要支援者支援費	29
		3 事務費	449
		1 高齢者福祉費事務費	449
1 報酬	206	1 事務費	250
		1 国民年金事務費	250
3 職員手当等	36		
4 共済費	8		
2 給料	2,075	1 職員給与費	8,612
		1 国民健康保険事業費職員給与費	8,612
3 職員手当等	5,640	2 繰出金	1,658
4 共済費	897	1 国民健康保険事業特別会計繰出金（事業勘定）	1,658
27 繰出金	1,658		
2 給料	5,080	1 職員給与費	14,802
		1 介護保険事業費職員給与費	14,802
3 職員手当等	7,467	2 繰出金	5,749
4 共済費	2,255	1 介護保険事業特別会計繰出金	5,749
27 繰出金	5,749		

３款　民生費　138,070千円

１項　社会福祉費　103,544千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 後期高齢者医療事業費	8,539,403	1,974	8,541,377				1,974
計	49,916,789	103,544	50,020,333	1,300	0	0	102,244

３款　民生費　138,070千円

２項　児童福祉費　23,448千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 児童福祉総務費	6,574,109	28,982	6,603,091	8,600 国庫支出金 8,600			20,382

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	△1,213	1 職員給与費	1,761
		1 後期高齢者医療事業費職員給与費	1,761
3 職員手当等	3,696	2 繰出金	213
4 共済費	△722	1 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	213
27 繰出金	213		

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	2,715	1 職員給与費	12,545
		1 児童福祉総務費職員給与費	12,545
2 給料	10,837	2 子育て支援推進費	1,279
3 職員手当等	1,077	1 児童虐待防止対策費	334
		2 地域親子のふれあい支援費	151
4 共済費	1,453	3 子ども医療対策費	794
18 負担金、補助及び交付金	12,900	3 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業費	463
		1 事務費	463
		4 青少年健全育成費	175
		1 少年センター相談・補導活動費	175
		5 養育支援費	267
		1 乳児家庭全戸訪問費	249
		2 子育て世帯訪問支援事業費	18
		6 子育て支援環境整備費	1,321
		1 児童センター・児童館運営費	1,321
		7 放課後対策推進費	32
		1 放課後児童健全育成費	32

３款　民生費　　138,070千円

２項　児童福祉費　　23,448千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 ひとり親家庭福祉費	2,181,643	596	2,182,239				596
4 市立保育所等施設費	734,227	△6,149	728,078	300 国庫支出金 300			△6,449
5 子育て世帯生活支援特別給付金費	559,500	19	559,519				19
計	30,351,566	23,448	30,375,014	8,900	0	0	14,548

３款　民生費　　138,070千円

３項　生活保護費　　1,962千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 生活保護総務費	810,651	211	810,862				211

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		8 児童福祉総務費補助金 12,900 1 民間保育所等支援内容記録カメラ等設置費補助金 12,900
1 報酬	449	1 ひとり親家庭福祉推進費 596 1 母子父子福祉指導費 427 2 児童扶養手当費 169
3 職員手当等	122	
4 共済費	25	
1 報酬	2,386	1 職員給与費 △14,084 1 市立保育所等施設費職員給与費 △14,084 2 市立保育所費 7,238 1 運営費 7,238 3 市立認定こども園費 697 1 運営費 697
2 給料	△6,187	
3 職員手当等	△165	
4 共済費	△2,783	
12 委託料	600	
1 報酬	19	1 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分） 19 1 事務費 19

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
2 給料	△933	1 職員給与費 211 1 生活保護総務費職員給与費 211
3 職員手当等	338	
4 共済費	806	

3款　民生費　138,070千円

3項　生活保護費　1,962千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 生活保護費	20,248,176	1,751	20,249,927				1,751
計	21,058,827	1,962	21,060,789	0	0	0	1,962

3款　民生費　138,070千円

4項　原爆被爆者対策費　9,116千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 原爆被爆者対策総務費	188,037	6,781	194,818				6,781
2 原爆被爆者医療援護費	1,300,234	1,000	1,301,234				1,000
3 原爆被爆者特別援護費	10,556,980	777	10,557,757				777

節		説　　　　　　　　　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1　報酬	1,290	1　生活保護費	1,394
		1　生活保護受給者就労支援費	958
3　職員手当等	393	2　生活保護受給者健康管理支援費	115
4　共済費	68	3　生活保護受給者年金調査費	213
		4　中国残留邦人等支援給付費	108
		2　事務費	357
		1　生活保護費事務費	357

節		説　　　　　　　　　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
2　給料	3,030	1　職員給与費	6,781
3　職員手当等	2,742	1　原爆被爆者対策総務費職員給与費	6,781
4　共済費	1,009		
1　報酬	761	1　長崎被爆体験者支援費	661
		1　長崎被爆体験者支援費	661
3　職員手当等	203	2　原爆被爆者特別支援費	93
4　共済費	36	1　健康テレホンサービス費	93
		3　原爆被爆者保健相談費	246
		1　原爆被爆者保健相談費	246
1　報酬	607	1　原爆被爆者特別援護費	777
		1　健康管理等手当費	777
3　職員手当等	145		
4　共済費	25		

３款　民生費　138,070千円

４項　原爆被爆者対策費　9,116千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 原爆被爆者一般援護費	1,147,975	558	1,148,533				558
計	14,312,503	9,116	14,321,619	0	0	0	9,116

４款　衛生費　48,693千円

１項　保健衛生費　52,962千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健衛生総務費	3,100,922	△30,679	3,070,243				△30,679
2 保健所費	12,017	37	12,054				37
3 母子保健対策費	573,366	1,202	574,568				1,202

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 451	千円 1 原爆被爆者一般援護費 558 1 平和祈念式典行事費 23 2 原爆被爆者動態調査費 240 3 在外被爆者対策費 295
3 職員手当等	90	
4 共済費	17	

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 △11,044	千円 1 職員給与費 △30,679 1 保健衛生総務費職員給与費 △30,679
3 職員手当等	△19,134	
4 共済費	△501	
1 報酬	37	1 保健所費 37 1 保健所総務費 37
1 報酬	935	1 健康診査費 464 1 妊産婦健康診査費 151 2 乳幼児健康診査費 178 3 一歳六か月児健康診査費 65 4 三歳児健康診査費 70 2 保健指導啓発費 246 1 子育て世代包括支援センター運営費 213 2 母子栄養健康づくり費 14 3 乳幼児健全発達支援費 19 3 事務費 492 1 母子保健対策費事務費 492
3 職員手当等	222	
4 共済費	45	

４款　衛生費　48,693千円

１項　保健衛生費　52,962千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 予防費	4,954,572	1,132	4,955,704				1,132
5 健康増進費	422,117	556	422,673				556
8 環境衛生費	316,526	72	316,598				72
9 環境対策費	278,555	70,010	348,565	69,988 国庫支出金 69,988		22	
10 火葬場費	311,274	7,793	319,067				7,793

節 区分	節 金額	説明
1 報酬	千円 913	千円 1 感染症対策費 152 1 新型コロナウイルス感染症対策費 152 2 予防接種費 969 1 定期予防接種費 300 2 風しん予防接種費 151 3 新型コロナウイルス予防接種費 518 3 健康づくり費 11 1 健康長崎市民２１普及費 11
3 職員手当等	183	
4 共済費	36	
1 報酬	428	1 健康増進費 556 1 生活習慣病予防対策費 236 2 がん検診等事業費 320
3 職員手当等	107	
4 共済費	21	
1 報酬	72	1 環境衛生対策費 24 1 動物管理対策費 24 2 食品衛生対策費 48 1 食品衛生監視活動費 48
1 報酬	3,501	1 地球温暖化対策推進費 70,010 1 省エネルギー家電製品等購入費補助金 70,010
4 共済費	685	
8 旅費	242	
11 役務費	582	
18 負担金、補助及び交付金	65,000	
1 報酬	229	1 職員給与費 7,490 1 火葬場費職員給与費 7,490 2 施設管理運営費 303
2 給料	4,577	

4款　衛生費　　48,693千円

1項　保健衛生費　　52,962千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
11　診療所費	537,210	2,839	540,049				2,839
計	10,589,153	52,962	10,642,115	69,988	0	22	△17,048

4款　衛生費　　48,693千円

2項　清掃費　　△4,269千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　清掃総務費	1,534,597	△6,981	1,527,616				△6,981
2　ごみ処理費	3,849,086	2,712	3,851,798				2,712
計	9,397,642	△4,269	9,393,373	0	0	0	△4,269

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
3 職員手当等	1,760	1 火葬場運営費 303
4 共済費	1,227	
27 繰出金	2,839	1 繰出金 2,839 1 国民健康保険事業特別会計繰出金（直営診療施設勘定） 998 2 診療所事業特別会計繰出金 1,841

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 報酬	268	1 職員給与費 △7,315 1 清掃総務費職員給与費 △7,315
2 給料	1,880	2 清掃総務費 83
3 職員手当等	△6,770	1 不法投棄対策費 83 3 事務費 251
4 共済費	△2,359	1 清掃総務費事務費 251
1 報酬	2,110	1 ごみ収集対策費 1,904 1 ごみ収集費 1,904
3 職員手当等	523	2 ごみ中間処理費 652
4 共済費	79	1 東工場維持管理費 652 3 ごみ最終処理費 156 1 三京クリーンランド埋立処分場維持管理費 156

6款　農林水産業費 173,617千円

1項　農業費 8,707千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業委員会費	43,617	139	43,756				139
2 農業総務費	270,054	△12,956	257,098				△12,956
3 農業振興費	1,288,959	17,044	1,306,003	13,104 国庫支出金 13,104			3,940
5 畜産業費	9,688	4,480	14,168	4,480 国庫支出金 4,480			
計	1,981,979	8,707	1,990,686	17,584	0	0	△8,877

6款　農林水産業費 173,617千円

2項　林業費 10,999千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業総務費	39,319	10,657	49,976				10,657

節 区分	節 金額	説明
	千円	千円
1 報酬	111	1 農業委員会費 139
3 職員手当等	22	1 農業委員・推進委員活動費 21
4 共済費	6	2 農地情報管理システム運営費 118
2 給料	△8,645	1 職員給与費 △12,956
3 職員手当等	△2,208	1 農業総務費職員給与費 △12,956
4 共済費	△2,103	
1 報酬	79	1 施設管理運営費 102
3 職員手当等	18	1 農業センター運営費 102 2 農業振興費負担金・補助金 16,942
4 共済費	5	1 長崎かんきつ降雹被害対策事業緊急支援費補助金 3,838
18 負担金、補助及び交付金	16,942	2 施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金 13,104
18 負担金、補助及び交付金	4,480	1 畜産業費負担金・補助金 4,480 1 畜産配合飼料価格高騰対策費補助金 4,480

節 区分	節 金額	説明
	千円	千円
2 給料	5,580	1 職員給与費 10,657
3 職員手当等	3,390	1 林業総務費職員給与費 10,657

6款　農林水産業費　　173,617千円

2項　林業費　　10,999千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 林業振興費	19,991	342	20,333				342
計	211,600	10,999	222,599	0	0	0	10,999

6款　農林水産業費　　173,617千円

3項　水産業費　　153,911千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 水産業総務費	272,380	5,508	277,888				5,508
2 水産業振興費	885,688	90,935	976,623	90,935 国庫支出金 90,935			
5 水産センター費	95,856	393	96,249				393
6 県施行事業費負担金	107,975	57,075	165,050		57,000		75

節		説　　　　　明
区　　分	金　　額	
4 共済費	千円 1,687	千円
1 報酬	253	1 林業振興対策費　342 1 間伐材活用促進費　342
3 職員手当等	74	
4 共済費	15	

節		説　　　　　明
区　　分	金　　額	
2 給料	千円 2,896	千円 1 職員給与費　5,508 1 水産業総務費職員給与費　5,508
3 職員手当等	1,440	
4 共済費	1,172	
18 負担金、補助及び交付金	90,935	1 水産業振興費負担金・補助金　84,835 1 漁業用燃油価格高騰対策費補助金　66,595 2 養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金　18,240 2 【単独】水産業振興対策事業費負担金・補助金　6,100 1 漁業流通拡大事業費　6,100
1 報酬	312	1 水産センター費　393 1 水産種苗生産費　34 2 水産センター管理運営費　342 3 水産技術試験研究費　17
3 職員手当等	68	
4 共済費	13	
18 負担金、補助及び交付金	57,075	1 水産業費負担金　57,075 1 漁港事業費　57,075

６款　農林水産業費　173,617千円

３項　水産業費　153,911千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,720,526	153,911	1,874,437	90,935	57,000	0	5,976

７款　商工費　230,906千円

１項　商工費　230,906千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　商工総務費	619,978	△4,274	615,704				△4,274
2　商工振興費	2,537,850	233,866	2,771,716	233,374 国庫支出金 233,374			492
3　市場費	113,482	720	114,202				720
4　観光費	1,567,081	594	1,567,675				594

節 区分	節 金額	説明	
	千円		千円

節 区分	節 金額	説明	
	千円		千円
1 報酬	499	1 職員給与費	△4,976
		1 商工総務費職員給与費	△4,976
2 給料	3,894	2 消費者行政費	702
3 職員手当等	△11,606	1 消費生活相談費	465
		2 消費生活相談体制整備事業費	158
4 共済費	2,939	3 若年者消費者教育強化事業費	79
1 報酬	498	1 商業振興対策費	20,249
		1 商店街等にぎわい創出支援費補助金	5,000
3 職員手当等	99	2 ＳＮＳ等活用支援費	15,249
4 共済費	17	2 貿易振興対策費	135
		1 貿易対策活動費	135
10 需用費	3	3 工業振興対策費	210,000
12 委託料	7,249	1 成長分野重点化補助金	210,000
		4 中小企業対策費	357
18 負担金、補助及び交付金	226,000	1 中小企業サポート活動費	357
		5 物産振興対策費	3,125
		1 長崎お土産開発支援費補助金	3,125
27 繰出金	720	1 繰出金	720
		1 中央卸売市場事業特別会計繰出金	720
1 報酬	452	1 観光振興対策費	118
		1 シーボルト来日２００周年記念事業費	118
3 職員手当等	116		

７款　商工費　230,906千円

１項　商工費　230,906千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	4,838,391	230,906	5,069,297	233,374	0	0	△2,468

８款　土木費　530,542千円

１項　土木管理費　18,426千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　土木総務費	854,497	18,426	872,923				18,426
計	1,017,057	18,426	1,035,483	0	0	0	18,426

８款　土木費　530,542千円

２項　道路橋りょう費　256,839千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　道路橋りょう総務費	929,233	18,813	948,046				18,813

節		説　　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
4 共済費	26	2 観光施設管理運営費　476
		1 歴史民俗資料館運営費　159
		2 外海歴史民俗資料館運営費　140
		3 シーボルト記念館運営費　177

節		説　　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	345	1 職員給与費　17,974
		1 土木総務費職員給与費　17,974
2 給料	11,944	2 土木総務費　301
3 職員手当等	3,312	1 地籍調査費　301
		3 事務費　151
4 共済費	2,825	1 土木総務費事務費　151

節		説　　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	230	1 職員給与費　18,513
		1 道路橋りょう総務費職員給与費　18,513
2 給料	14,318	2 道路橋りょう総務費　300
3 職員手当等	2,626	1 道路管理費　300
4 共済費	1,639	

８款　土木費　530,542千円

２項　道路橋りょう費　256,839千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 道路橋りょう維持費	838,969	2,348	841,317				2,348
3 道路橋りょう新設改良費	2,503,500	221,678	2,725,178	63,270 国庫支出金 63,270	158,200		208
4 交通安全施設費	192,700	14,000	206,700	7,700 国庫支出金 7,700	6,300		
計	4,514,712	256,839	4,771,551	70,970	164,500	0	21,369

８款　土木費　530,542千円

３項　河川海岸費　91,243千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 河川総務費	137,280	5,743	143,023				5,743

節 区分	節 金額	説明	
	千円		千円
1 報酬	1,846	1 道路橋りょう維持費	2,348
3 職員手当等	433	1 生活道路環境改善費（総合事務所）	2,348
4 共済費	69		
8 旅費	400	1 【補助】道路新設改良事業費（社会資本整備総合交付金）	105,600
10 需用費	2,500	1 清水町白鳥町１号線	22,700
12 委託料	79,000	2 籠町稲田町１号線（電線類地中化）	82,900
13 使用料及び賃借料	1,000	2 【補助】道路新設改良事業費（道路メンテナンス事業）	15,400
14 工事請負費	15,400	1 道路構造物等補強	15,400
16 公有財産購入費	22,700	3 【単独】道路新設改良事業費	100,678
18 負担金、補助及び交付金	100,678	1 地方道路等整備事業費	100,678
14 工事請負費	14,000	1 【補助】交通安全施設整備事業費	14,000
		1 通学路緊急安全対策	14,000

節 区分	節 金額	説明	
	千円		千円
2 給料	2,598	1 職員給与費	5,743

８款　土木費　530,542千円

３項　河川海岸費　91,243千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 県施行事業費負担金	46,500	85,500	132,000		85,500		
計	520,980	91,243	612,223	0	85,500	0	5,743

８款　土木費　530,542千円

４項　港湾費　34,748千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 港湾管理費	38,085	8,808	46,893				8,808
2 県施行事業費負担金	684,020	25,940	709,960		25,900		40
計	722,105	34,748	756,853	0	25,900	0	8,848

８款　土木費　530,542千円

５項　都市計画費　110,388千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 都市計画総務費	1,452,432	5,032	1,457,464				5,032

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	千円 2,732	1 河川総務費職員給与費　千円 5,743
4 共済費	413	
18 負担金、補助及び交付金	85,500	1 河川海岸費負担金　85,500 1 急傾斜地崩壊対策事業費　85,500

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 4,785	1 職員給与費　千円 8,808 1 港湾管理費職員給与費　8,808
3 職員手当等	2,423	
4 共済費	1,600	
18 負担金、補助及び交付金	25,940	1 港湾費負担金　25,940 1 港湾事業費　25,940

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 10	1 職員給与費　千円 5,022 1 都市計画総務費職員給与費　5,022
2 給料	△1,218	2 事務費　10
3 職員手当等	9,396	1 都市計画総務費事務費　10

８款　土木費

8款　土木費　530,542千円

5項　都市計画費　110,388千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 都市開発費	6,277,279	404	6,277,683				404
6 公園費	1,863,102	67,572	1,930,674	32,050 国庫支出金 32,050	32,800		2,722
7 県施行事業費負担金	593,105	37,380	630,485		37,300		80
計	15,154,664	110,388	15,265,052	32,050	70,100	0	8,238

8款　土木費　530,542千円

6項　住宅費　18,898千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 住宅管理費	2,131,216	18,898	2,150,114				18,898

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
4 共済費	△3,156	
1 報酬	351	1 【補助】歴史的地区環境整備事業費 277
		1 唐人屋敷顕在化 277
3 職員手当等	42	2 【単独】土地区画整理事業費 127
4 共済費	11	1 東長崎平間・東地区 127
1 報酬	2,069	1 公園等維持管理費 2,664
		1 施設維持管理費 276
3 職員手当等	517	2 施設維持管理費（総合事務所） 2,388
4 共済費	86	2 事務費 8
		1 公園費事務費 8
10 需用費	800	3 【補助】公園等施設整備事業費 64,900
14 工事請負費	64,100	1 公園施設長寿命化（総合事務所） 64,900
18 負担金、補助及び交付金	37,380	1 都市計画費負担金 37,380
		1 社会資本整備総合交付金事業費 37,380

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 報酬	724	1 職員給与費 17,961
		1 住宅管理費職員給与費 17,961
2 給料	6,830	2 市営住宅管理費 114
3 職員手当等	7,156	1 管理事務費 114
		3 事務費 823
4 共済費	4,188	1 住宅管理費事務費 823

８款　土木費　530,542千円

６項　住宅費　18,898千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,273,716	18,898	2,292,614	0	0	0	18,898

９款　消防費　3,461千円

１項　消防費　3,461千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　常備消防費	3,977,946	3,219	3,981,165				3,219
4　災害対策費	91,115	242	91,357				242
計	4,809,487	3,461	4,812,948	0	0	0	3,461

１０款　教育費　152,454千円

１項　教育総務費　269,057千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2　事務局費	1,247,190	25,827	1,273,017				25,827

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	△8,729	1 職員給与費	3,219
3 職員手当等	5,112	1 常備消防費職員給与費	3,219
4 共済費	6,836		
1 報酬	175	1 災害対策費	242
3 職員手当等	53	1 災害対策活動費	190
		2 地域防災マップ作成費	52
4 共済費	14		

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	187	1 職員給与費	25,593
		1 事務局費特別職給与費	95
2 給料	21,462	2 事務局費職員給与費	25,498
3 職員手当等	5,114	2 事務費	234
		1 事務局費事務費	234
4 共済費	△936		

１０款　教育費　152,454千円

１項　教育総務費　269,057千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 教育研究所費	316,550	17,682	334,232				17,682
5 教育諸費	473,432	225,548	698,980	220,821 国庫支出金 220,821			4,727
計	2,079,106	269,057	2,348,163	220,821	0	0	48,236

１０款　教育費　152,454千円

２項　小学校費　△1,647千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 学校管理費	1,486,696	△1,647	1,485,049				△1,647
計	4,923,183	△1,647	4,921,536	0	0	0	△1,647

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	14,267	1 教育研究所費	17,682
		1 教育相談費	1,153
3 職員手当等	2,962	2 特別支援教育充実費	16,245
4 共済費	453	3 不登校対策費	284
1 報酬	3,701	1 教育諸費	4,648
		1 学校図書館司書配置費	4,389
3 職員手当等	1,021	2 国際理解教育推進費	196
4 共済費	5	3 課外クラブ活動費	63
11 役務費	3,199	2 教育諸費負担金・補助金	220,821
		1 物価高騰対策学用品費臨時特別給付金	220,821
12 委託料	2,000	3 事務費	79
		1 教育諸費事務費	79
18 負担金、補助及び交付金	215,622		

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	4,603	1 職員給与費	△7,440
		1 小学校管理費職員給与費	△7,440
2 給料	△5,186	2 小学校管理費	5,793
3 職員手当等	131	1 運営費	5,793
4 共済費	△1,195		

１０款　教育費　152,454千円

３項　中学校費　△6,813千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 学校管理費	799,674	△6,813	792,861				△6,813
計	1,587,799	△6,813	1,580,986	0	0	0	△6,813

１０款　教育費　152,454千円

４項　高等学校費　△89,954千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高等学校総務費	643,559	△89,954	553,605				△89,954
計	878,359	△89,954	788,405	0	0	0	△89,954

１０款　教育費　152,454千円

５項　幼稚園費　△9,536千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 幼稚園管理費	46,660	△9,536	37,124				△9,536
計	48,254	△9,536	38,718	0	0	0	△9,536

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	1,666	1 職員給与費	△8,834
2 給料	△5,769	1 中学校管理費職員給与費	△8,834
3 職員手当等	△1,176	2 中学校管理費	2,021
4 共済費	△1,534	1 運営費	2,021

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	△44,113	1 職員給与費	△89,954
3 職員手当等	△14,335	1 高等学校総務費職員給与費	△89,954
4 共済費	△31,506		

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	△5,782	1 職員給与費	△9,536
3 職員手当等	△1,525	1 幼稚園管理費職員給与費	△9,536
4 共済費	△2,229		

１０款　教育費　152,454千円

６項　社会教育費　△11,326千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 社会教育総務費	162,446	△17,457	144,989				△17,457
2 公民館費	395,573	4,707	400,280				4,707
3 文化財保護費	985,742	233	985,975				233
4 出島復元費	22,148	363	22,511				363
8 図書館費	458,233	467	458,700				467
10 恐竜博物館費	85,524	361	85,885				361

節		説　　　　　明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	251	1 職員給与費	△17,858
		1 社会教育総務費職員給与費	△17,858
2 給料	△11,846	2 社会教育推進費	401
3 職員手当等	△2,161	1 社会教育指導員費	401
4 共済費	△3,701		
1 報酬	3,677	1 公民館管理運営費	4,707
		1 大型公民館運営費	3,148
3 職員手当等	896	2 地区公民館運営費	1,559
4 共済費	134		
1 報酬	212	1 文化財保護推進費	204
		1 指導員費	65
3 職員手当等	16	2 埋蔵文化財発掘調査費	139
4 共済費	5	2 施設維持管理費	29
		1 文化財維持管理費	29
1 報酬	278	1 出島復元推進費	363
3 職員手当等	72	1 遺構調査及び遺物整理費	363
4 共済費	13		
1 報酬	368	1 図書館管理運営費	467
3 職員手当等	84	1 香焼図書館運営費	467
4 共済費	15		
1 報酬	276	1 施設管理運営費	361
3 職員手当等	72	1 長崎のもざき恐竜パーク運営費（恐竜博物館）	361
4 共済費	13		

１０款　教育費　152,454千円

６項　社会教育費　△11,326千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,572,263	△11,326	2,560,937	0	0	0	△11,326

１０款　教育費　152,454千円

７項　保健体育費　2,673千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健体育総務費	229,618	△4,388	225,230				△4,388
2 学校給食費	2,975,442	6,935	2,982,377				6,935
4 体育施設費	141,413	126	141,539				126
計	3,777,826	2,673	3,780,499	0	0	0	2,673

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　報酬	千円 115	千円 1 職員給与費　△4,539 　1 保健体育総務費職員給与費　△4,539 2 事務費　151 　1 保健体育総務費事務費　151
2　給料	△2,929	
3　職員手当等	△833	
4　共済費	△741	
1　報酬	3,312	1 学校給食実施費　6,814 　1 給食調理員費　2,680 　2 学校給食センター運営費　141 　3 共同調理場運営費　2,846 　4 給食調理等運営費　1,147 2 事務費　121 　1 学校給食費事務費　121
2　給料	2,201	
3　職員手当等	1,124	
4　共済費	298	
1　報酬	97	1 事務費　126 　1 体育施設費事務費　126
3　職員手当等	23	
4　共済費	6	

給　与　費　明　細　書

1　特　　別　　職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）	地域手当（千円）	その他の手当（千円）	退職手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考（期末手当年間支給率）
補正後	長等	3	−	34,338	11,857	1,031	−	43,152	90,378	8,001	98,379	３．４０月分
	議員	40	301,835	−	115,545	−	−	−	417,380	94,264	511,644	３．４０月分
	その他の特別職	7,083	422,744	15,788	7,262	474	−	−	446,268	4,786	451,054	教育長及び常勤の監査委員 ４．４５月分
	計	7,126	724,579	50,126	134,664	1,505	−	43,152	954,026	107,051	1,061,077	
補正前	長等	3	−	34,338	11,456	1,031	−	43,152	89,977	7,973	97,950	３．３０月分
	議員	40	301,835	−	112,146	−	−	−	413,981	94,264	508,245	３．３０月分
	その他の特別職	7,078	422,622	15,788	7,098	474	−	−	445,982	4,773	450,755	教育長及び常勤の監査委員 ４．３５月分
	計	7,121	724,457	50,126	130,700	1,505	−	43,152	949,940	107,010	1,056,950	
比較	長等	−	−	−	401	−	−	−	401	28	429	
	議員	−	−	−	3,399	−	−	−	3,399	−	3,399	
	その他の特別職	5	122	−	164	−	−	−	286	13	299	
	計	5	122	−	3,964	−	−	−	4,086	41	4,127	

２　一　　般　　職

(1)　総　　　括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	退職手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
補正後	(120) 2,882	1,751,690	11,349,963	7,543,314	1,064,735	21,709,702	4,544,996	26,254,698	会計年度任用職員 9,436人
補正前	(123) 2,951	1,671,816	11,431,490	7,513,725	1,064,735	21,681,766	4,577,049	26,258,815	会計年度任用職員 9,431人
比較	(△3) △69	79,874	△81,527	29,589	−	27,936	△32,053	△4,117	

備考１　職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。
　　２　（　）内は、短時間勤務職員について外書き。

【参考】職員数の増減内訳

区分	職員数	増減	増減内訳 定年退職	中途退職	新規採用	再任用（常勤）	その他	備考
職員数（令和5年度当初予算）①	2,951							令和4年12月1日現員を基にした職員数見込み
令和５年４月１日現員②	2,901	△50 (②-①)	−	△29	△9	△12	−	当初予算計上後の変動
職員数（令和5年度補正予算）③	2,882	△19 (③-②)	−	△21	5	△3	−	令和5年10月1日現員を基にした職員数見込み
	増減 (③-①)	△69	−	△ 50	△ 4	△ 15	−	

	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
職員手当	補正後	359,323	359,784	309,588	4,697	293,317	4,656	57,771	813,875	5	2,990
の内訳	補正前	359,323	365,949	309,588	4,697	293,317	4,656	57,771	813,835	5	2,990
	比較	－	△6,165	－	－	－	－	－	40	－	－

区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特定任期付職員業績手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)
補正後	33,000	222,870	216,304	2,802,683	2,057,318	477	4,656
補正前	33,000	222,870	216,304	2,767,392	2,056,900	472	4,656
比較	－	－	－	35,291	418	5	－

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 退職手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
補正後	(120) 2,882	11,113,029	7,228,487	1,064,735	19,406,251	4,187,803	23,594,054	
補正前	(123) 2,951	11,201,025	7,218,414	1,064,735	19,484,174	4,223,646	23,707,820	
比較	(△3) △69	△87,996	10,073	－	△77,923	△35,843	△113,766	

備考 1　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2　（　）内は、短時間勤務職員について外書き。

	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
職員手当	補正後	359,323	352,788	309,588	4,697	280,164	4,656	55,492	813,813	5	2,990
の内訳	補正前	359,323	359,150	309,588	4,697	280,164	4,656	55,492	813,813	5	2,990
	比較	－	△6,362	－	－	－	－	－	－	－	－

区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特定任期付職員業績手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)
補正後	33,000	222,859	216,304	2,510,357	2,057,318	477	4,656
補正前	33,000	222,859	216,304	2,494,345	2,056,900	472	4,656
比較	－	－	－	16,012	418	5	－

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
補正後	(9,302) 134	1,751,690	236,934	314,827	2,303,451	357,193	2,660,644	
補正前	(9,297) 134	1,671,816	230,465	295,311	2,197,592	353,403	2,550,995	
比　較	(5) −	79,874	6,469	19,516	105,859	3,790	109,649	

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

２　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

	区　分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
職員手当の内訳	補正後	6,996	13,153	2,279	62	11	292,326
	補正前	6,799	13,153	2,279	22	11	273,047
	比　較	197	−	−	40	−	19,279

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説　明	備　考
給　料	△81,527	給与改定に伴う増減分	140,986		給与改定の状況 本年度｛給料の改定率 1.1% 給与改定実施時期 5年4月
		その他の増減分	△222,513	対象者の変動及びその他の増減分	
職員手当	29,589	給与改定に伴う増減分	175,527		
		その他の増減分	△145,938	対象者の変動及びその他の増減分	

(3)　給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与　（令和5年10月1日現在）

区　分		行　政　職	医療職(1)	医療職(3)	消　防　職	現　業　職
給与改定後	平均給料月額(円)	312,197	543,333	290,321	287,075	289,946
	平均給与月額(円)	380,929	891,095	340,851	391,057	329,628
	平　均　年　齢	41歳10月	55歳11月	36歳 4月	37歳 1月	46歳 3月
給与改定前	平均給料月額(円)	308,388	541,733	284,571	282,297	286,030
	平均給与月額(円)	374,849	889,239	332,864	380,924	325,332
	平　均　年　齢	41歳10月	55歳11月	36歳 4月	37歳 1月	46歳 3月

区　分		教育職(2)	教育職(3)	県行政職
給与改定後	平均給料月額(円)	400,892	409,611	316,575
	平均給与月額(円)	474,296	511,680	376,935
	平　均　年　齢	50歳 4月	48歳 7月	42歳 10月
給与改定前	平均給料月額(円)	398,892	407,611	314,575
	平均給与月額(円)	472,236	508,127	373,651
	平　均　年　齢	50歳 4月	48歳 7月	42歳 10月

備　考　　給与改定後の金額は、給与改定後の規定に基づき算出した場合の額を記載。

イ 初 任 給

区　分		行 政 職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(3) (円)	消 防 職 (円)	現 業 職 (円)
給与改定後	高　校　卒	166,600	-	183,500	176,100	164,000
	大　学　卒	196,200	264,700	228,500	202,400	-
給与改定前	高　校　卒	154,600	-	169,900	164,100	151,900
	大　学　卒	185,200	253,600	216,000	191,700	-

区　分		国　の　制　度			
		行政職(1) (円)	医療職(1) (円)	医療職(3) (円)	行政職(2) (円)
給与改定後	高　校　卒	166,600	-	183,500	164,000
	大　学　卒	196,200	264,700	228,500	-
給与改定前	高　校　卒	154,600	-	169,900	151,900
	大　学　卒	185,200	253,600	216,000	-

ウ　期末手当・勤勉手当

区　　　分	支　給　期　別　支　給　率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算
	６月（月分）	１２月（月分）	（月分）	
給与改定後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有
給与改定前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有
比　　　較	(-) -	(0.050) 0.100	(0.05) 0.10	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有

備　考　（　）内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

款	項	目	事業名	金額	
					千円
2 総務費	1 総務管理費	11 平和推進費	【単独】平和記念碑設置事業費 平和モニュメント設置	補正前の額	－
				補正額	3,800
				補正後の額	3,800
3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	障害者福祉費補助金 障害児通所支援事業所等支援内容記録カメラ等設置費補助金	補正前の額	－
				補正額	1,950
				補正後の額	1,950
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	児童福祉総務費補助金 民間保育所等支援内容記録カメラ等設置費補助金	補正前の額	－
				補正額	12,900
				補正後の額	12,900
		4 市立保育所等施設費	市立保育所費 運営費	補正前の額	－
				補正額	500
				補正後の額	500
			市立認定こども園費 運営費	補正前の額	－
				補正額	100
				補正後の額	100
4 衛生費	1 保健衛生費	9 環境対策費	地球温暖化対策推進費 省エネルギー家電製品等購入費補助金	補正前の額	－
				補正額	68,263
				補正後の額	68,263
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	農業振興費負担金･補助金 施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金	補正前の額	－
				補正額	13,104
				補正後の額	13,104

左の内訳		繰越事由
	千円 －	平和モニュメントの設置工事が年度内に完了しない見込みであるため。
委託料 工事請負費	800 3,000	
委託料 工事請負費	800 3,000	
	－	補助事業者が行うカメラ等の設置が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	1,950	
負担金、補助及び交付金	1,950	
	－	補助事業者が行うカメラ等の設置が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	12,900	
負担金、補助及び交付金	12,900	
	－	カメラ等の設置委託が年度内に完了しない見込みであるため。
委託料	500	
委託料	500	
	－	カメラ等の設置委託が年度内に完了しない見込みであるため。
委託料	100	
委託料	100	
	－	物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
報酬 共済費 旅費 役務費 負担金、補助及び交付金	2,100 436 145 582 65,000	
報酬 共済費 旅費 役務費 負担金、補助及び交付金	2,100 436 145 582 65,000	
	－	物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	13,104	
負担金、補助及び交付金	13,104	

款	項	目	事業名	金額	
					千円
6 農林水産業費	1 農業費	5 畜産業費	畜産業費負担金・補助金 畜産配合飼料価格高騰対策費補助金	補正前の額	-
				補正額	4,480
				補正後の額	4,480
	3 水産業費	2 水産業振興費	水産業振興費負担金・補助金 漁業用燃油価格高騰対策費補助金	補正前の額	-
				補正額	66,595
				補正後の額	66,595
			水産業振興費負担金・補助金 養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金	補正前の額	-
				補正額	18,240
				補正後の額	18,240
			【単独】水産業振興対策事業費負担金・補助金 漁業流通拡大事業費	補正前の額	-
				補正額	6,100
				補正後の額	6,100
		6 県施行事業費負担金	水産業費負担金 漁港事業費	補正前の額	-
				補正額	57,075
				補正後の額	57,075
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	商業振興対策費 商店街等にぎわい創出支援費補助金	補正前の額	-
				補正額	5,000
				補正後の額	5,000
			商業振興対策費 SNS等活用支援費	補正前の額	-
				補正額	15,249
				補正後の額	15,249
			工業振興対策費 成長分野重点化補助金	補正前の額	-
				補正額	210,000
				補正後の額	210,000

左　の　内　訳		繰　越　事　由
	千円 －	
負担金、補助及び交付金	4,480	物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	4,480	
	－	
負担金、補助及び交付金	66,595	物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	66,595	
	－	
負担金、補助及び交付金	18,240	物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	18,240	
	－	
負担金、補助及び交付金	6,100	物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	6,100	
	－	
負担金、補助及び交付金	57,075	国の1次補正予算に伴う県施行事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	57,075	
	－	
負担金、補助及び交付金	5,000	物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	5,000	
	－	
委託料 負担金、補助及び交付金	7,249 8,000	物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
委託料 負担金、補助及び交付金	7,249 8,000	
	－	
負担金、補助及び交付金	210,000	物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	210,000	

款	項	目	事業名	金額	
					千円
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	物産振興対策費 長崎お土産開発支援費補助金	補正前の額	－
				補正額	3,125
				補正後の額	3,125
8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路橋りょう新設改良費	【補助】道路新設改良事業費（社会資本整備総合交付金） 籠町稲田町1号線（電線類地中化）	補正前の額	－
				補正額	82,900
				補正後の額	82,900
			【補助】道路新設改良事業費（道路メンテナンス事業） 道路構造物等補強	補正前の額	13,500
				補正額	15,400
				補正後の額	28,900
			【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費	補正前の額	86,000
				補正額	100,678
				補正後の額	186,678
		4 交通安全施設費	【補助】交通安全施設整備事業費 通学路緊急安全対策	補正前の額	11,200
				補正額	14,000
				補正後の額	25,200
	3 河川海岸費	4 県施行事業費負担金	河川海岸費負担金 急傾斜地崩壊対策事業費	補正前の額	－
				補正額	85,500
				補正後の額	85,500

左の内訳		繰越事由
	千円 －	物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
報酬 需用費 負担金、補助及び交付金	122 3 3,000	
報酬 需用費 負担金、補助及び交付金	122 3 3,000	
	－	国の1次補正予算に伴う事業が年度内に完了しない見込みであるため。
旅費 需用費 委託料 使用料及び賃借料	400 2,500 79,000 1,000	
旅費 需用費 委託料 使用料及び賃借料	400 2,500 79,000 1,000	
工事請負費	13,500	国の1次補正予算に伴う工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費	15,400	
工事請負費	28,900	
委託料 工事請負費	57,000 29,000	国の1次補正予算に伴う事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	100,678	
委託料 工事請負費 負担金、補助及び交付金	57,000 29,000 100,678	
工事請負費	11,200	国の1次補正予算に伴う工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費	14,000	
工事請負費	25,200	
	－	国の1次補正予算に伴う県施行事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	85,500	
負担金、補助及び交付金	85,500	

款	項	目	事業名	金額	
					千円
8 土木費	4 港湾費	2 県施行事業費負担金	港湾費負担金 港湾事業費	補正前の額	－
				補正額	25,940
				補正後の額	25,940
	5 都市計画費	6 公園費	【補助】公園等施設整備事業費 公園施設長寿命化(総合事務所)	補正前の額	－
				補正額	64,900
				補正後の額	64,900
		7 県施行事業費負担金	都市計画費負担金 社会資本整備総合交付金事業費	補正前の額	66,000
				補正額	37,380
				補正後の額	103,380

左の内訳		繰越事由
	千円 －	
負担金、補助及び交付金	25,940	国の1次補正予算に伴う県施行事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	25,940	
	－	
需用費 工事請負費	800 64,100	国の1次補正予算に伴う工事が年度内に完了しない見込みであるため。
需用費 工事請負費	800 64,100	
負担金、補助及び交付金	66,000	
負担金、補助及び交付金	37,380	国の1次補正予算に伴う県施行事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	103,380	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

区　　　分		前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1	普　通　債	187,990,101	189,616,197
	(1) 議　会	-	-
	(2) 総　務	20,982,803	27,707,426
	(3) 民　生	3,127,669	3,247,116
	(4) 衛　生	23,937,464	22,411,424
	(5) 農林水産業	6,786,460	6,643,372
	(6) 商　工	18,415,595	17,684,237
	(7) 土　木	78,934,499	77,731,176
	(8) 消　防	6,283,208	5,522,425
	(9) 教　育	29,522,403	28,669,021
2	災害復旧債	1,712,469	1,887,873
	(1) 総　務	11,400	13,400
	(2) 民　生	1,000	2,200
	(3) 衛　生	4,800	4,800
	(4) 農林水産業	135,390	150,109
	(5) 商　工	11,763	10,925
	(6) 土　木	1,399,046	1,515,689
	(7) 消　防	3,500	3,500
	(8) 教　育	145,570	187,250
3	そ　の　他	84,365,150	80,634,256
	(1) 減税補てん債	568,016	372,209
	(2) 臨時税収補てん債	-	-
	(3) 減収補てん債	1,404,303	1,404,303
	(4) 退職手当債	2,208,566	1,869,918
	(5) 臨時財政対策債	80,179,765	76,983,326
	(6) 民間資金借換債	-	-
	(7) 災害援護資金貸付金	4,500	4,500
合　　計		274,067,720	272,138,326

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

当該年度中増減見込み				当該年度末現在高見込額		
当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額	補正前の額	補正額	補正後の額
補正前の額	補正額	補正後の額				
16,824,405	405,600	17,230,005	16,899,922	189,540,680	405,600	189,946,280
－	－	－	－	－	－	－
1,171,192	2,600	1,173,792	1,280,832	27,597,786	2,600	27,600,386
392,200	－	392,200	336,155	3,303,161	－	3,303,161
3,555,600	－	3,555,600	2,475,070	23,491,954	－	23,491,954
569,248	57,000	626,248	586,625	6,625,995	57,000	6,682,995
286,900	－	286,900	1,137,439	16,833,698	－	16,833,698
6,910,018	346,000	7,256,018	7,682,451	76,958,743	346,000	77,304,743
176,600	－	176,600	975,051	4,723,974	－	4,723,974
3,762,647	－	3,762,647	2,426,299	30,005,369	－	30,005,369
536,619	－	536,619	101,802	2,322,690	－	2,322,690
30,000	－	30,000	－	43,400	－	43,400
－	－	－	－	2,200	－	2,200
－	－	－	－	4,800	－	4,800
42,588	－	42,588	16,011	176,686	－	176,686
－	－	－	1,375	9,550	－	9,550
412,131	－	412,131	83,966	1,843,854	－	1,843,854
－	－	－	－	3,500	－	3,500
51,900	－	51,900	450	238,700	－	238,700
2,174,023	－	2,174,023	7,091,660	75,716,619	－	75,716,619
－	－	－	153,876	218,333	－	218,333
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	1,404,303	－	1,404,303
－	－	－	338,648	1,531,270	－	1,531,270
2,174,023	－	2,174,023	6,598,586	72,558,763	－	72,558,763
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	550	3,950	－	3,950
19,535,047	405,600	19,940,647	24,093,384	267,579,989	405,600	267,985,589

参　考　資　料

令和5年度各会計別予算額調（１２月議会　第１１号補正）

（単位：千円）

会計別		現計予算額 金額	現計予算額 構成比	補正額	合計 金額	合計 構成比
			%			%
一般会計		242,598,553	60.5	1,169,166	243,767,719	60.4
特別会計	観光施設事業	416,466	0.1	0	416,466	0.1
	国民健康保険事業	54,900,476	13.7	2,656	54,903,132	13.6
	土地取得	2,607,052	0.7	−	2,607,052	0.6
	中央卸売市場事業	261,677	0.1	720	262,397	0.1
	駐車場事業	227,726	0.1	−	227,726	0.1
	財産区	115,841	0.0	−	115,841	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	100,778	0.0	−	100,778	0.0
	介護保険事業	50,989,421	12.7	5,749	50,995,170	12.6
	生活排水事業	538,468	0.1	−	538,468	0.1
	診療所事業	392,302	0.1	1,841	394,143	0.1
	後期高齢者医療事業	6,488,473	1.6	213	6,488,686	1.6
	長崎市立病院機構病院事業債管理	1,206,688	0.3	−	1,206,688	0.3
	小計	118,245,368	29.5	11,179	118,256,547	29.3
公営企業会計	水道事業	17,642,119	4.4	△148,519	17,493,600	4.3
	下水道事業	22,272,871	5.6	1,523,406	23,796,277	5.9
	小計	39,914,990	10.0	1,374,887	41,289,877	10.2
合計		400,758,911	100.0	2,555,232	403,314,143	100.0

令和5年度一般会計予算額調（12月議会 第11号補正）

１ 歳 入

（単位：千円）

款項別	現計予算額		補正額	合計	
	金額	構成比		金額	構成比
		%			%
1 市税	54,919,279	22.6	－	54,919,279	22.5
1 市民税	23,847,707	9.8	－	23,847,707	9.8
2 固定資産税	21,311,778	8.8	－	21,311,778	8.7
3 軽自動車税	1,068,445	0.4	－	1,068,445	0.4
4 市たばこ税	2,715,737	1.1	－	2,715,737	1.1
5 入湯税	52,443	0.0	－	52,443	0.0
6 事業所税	1,528,487	0.6	－	1,528,487	0.6
7 都市計画税	4,022,345	1.7	－	4,022,345	1.7
8 宿泊税	372,337	0.2	－	372,337	0.2
2 地方譲与税	995,026	0.4	－	995,026	0.4
1 地方揮発油譲与税	202,479	0.1	－	202,479	0.1
2 自動車重量譲与税	717,917	0.3	－	717,917	0.3
3 地方道路譲与税	1	0.0	－	1	0.0
4 特別とん譲与税	7,173	0.0	－	7,173	0.0
5 森林環境譲与税	67,456	0.0	－	67,456	0.0
3 利子割交付金	15,047	0.0	－	15,047	0.0
1 利子割交付金	15,047	0.0	－	15,047	0.0
4 配当割交付金	162,922	0.1	－	162,922	0.1
1 配当割交付金	162,922	0.1	－	162,922	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	169,886	0.1	－	169,886	0.1
1 株式等譲渡所得割交付金	169,886	0.1	－	169,886	0.1
6 法人事業税交付金	712,675	0.3	－	712,675	0.3
1 法人事業税交付金	712,675	0.3	－	712,675	0.3
7 地方消費税交付金	11,102,882	4.6	－	11,102,882	4.6
1 地方消費税交付金	11,102,882	4.6	－	11,102,882	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	50,441	0.0	－	50,441	0.0
1 ゴルフ場利用税交付金	50,441	0.0	－	50,441	0.0
9 環境性能割交付金	59,912	0.0	－	59,912	0.0
1 環境性能割交付金	59,912	0.0	－	59,912	0.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	316	0.0	－	316	0.0
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	316	0.0	－	316	0.0
11 地方特例交付金	399,528	0.2	－	399,528	0.2
1 地方特例交付金	293,273	0.1	－	293,273	0.1
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	106,255	0.0	－	106,255	0.0
12 地方交付税	37,729,904	15.6	12,584	37,742,488	15.5
1 地方交付税	37,729,904	15.6	12,584	37,742,488	15.5
13 交通安全対策特別交付金	60,100	0.0	－	60,100	0.0
1 交通安全対策特別交付金	60,100	0.0	－	60,100	0.0
14 分担金及び負担金	1,409,689	0.6	－	1,409,689	0.6
1 負担金	1,409,689	0.6	－	1,409,689	0.6
15 使用料及び手数料	4,145,670	1.7	－	4,145,670	1.7
1 使用料	3,510,009	1.4	－	3,510,009	1.4
2 手数料	635,661	0.3	－	635,661	0.3
16 国庫支出金	70,658,416	29.1	745,922	71,404,338	29.3
1 国庫負担金	38,105,781	15.7	－	38,105,781	15.6
2 国庫補助金	20,832,626	8.6	745,922	21,578,548	8.9
3 委託金	11,720,009	4.8	－	11,720,009	4.8
17 県支出金	15,802,544	6.5	－	15,802,544	6.5
1 県負担金	11,147,029	4.6	－	11,147,029	4.6
2 県補助金	3,948,781	1.6	－	3,948,781	1.6
3 委託金	706,734	0.3	－	706,734	0.3
18 財産収入	2,569,599	1.1	－	2,569,599	1.1
1 財産運用収入	340,111	0.1	－	340,111	0.1
2 財産売払収入	2,229,488	0.9	－	2,229,488	0.9
19 寄附金	2,067,396	0.9	－	2,067,396	0.8
1 寄附金	2,067,396	0.9	－	2,067,396	0.8
20 繰入金	10,781,096	4.4	－	10,781,096	4.4
1 特別会計繰入金	16,240	0.0	－	16,240	0.0
2 基金繰入金	10,764,856	4.4	－	10,764,856	4.4
21 繰越金	6,295,305	2.6	5,038	6,300,343	2.6
1 繰越金	6,295,305	2.6	5,038	6,300,343	2.6
22 諸収入	5,794,697	2.4	22	5,794,719	2.4
1 延滞金、加算金及び過料	63,257	0.0	－	63,257	0.0
2 市預金利子	962	0.0	－	962	0.0
3 貸付金元利収入	1,810,729	0.7	－	1,810,729	0.7
4 受託事業収入	91,772	0.0	－	91,772	0.0
5 雑入	3,827,977	1.6	22	3,827,999	1.6
23 市債	16,696,223	6.9	405,600	17,101,823	7.0
1 市債	16,696,223	6.9	405,600	17,101,823	7.0
合計	242,598,553	100.0	1,169,166	243,767,719	100.0

2 歳 出

（単位：千円）

款項別		現計予算額 金額	現計予算額 構成比	補正額	合計 金額	合計 構成比
			%			%
1 議会費		866,928	0.4	13,042	879,970	0.4
	1 議会費	866,928	0.4	13,042	879,970	0.4
2 総務費		25,731,541	10.6	△121,619	25,609,922	10.5
	1 総務管理費	22,501,450	9.3	△187,803	22,313,647	9.2
	2 徴税費	1,837,587	0.8	10,154	1,847,741	0.8
	3 戸籍住民基本台帳費	883,048	0.4	29,035	912,083	0.4
	4 選挙費	346,867	0.1	15,749	362,616	0.1
	5 統計調査費	48,308	0.0	3,407	51,715	0.0
	6 監査委員費	114,281	0.0	7,839	122,120	0.1
3 民生費		115,640,885	47.7	138,070	115,778,955	47.5
	1 社会福祉費	49,916,789	20.6	103,544	50,020,333	20.5
	2 児童福祉費	30,351,566	12.5	23,448	30,375,014	12.5
	3 生活保護費	21,058,827	8.7	1,962	21,060,789	8.6
	4 原爆被爆者対策費	14,312,503	5.9	9,116	14,321,619	5.9
	5 災害救助費	1,200	0.0	-	1,200	0.0
4 衛生費		20,394,199	8.4	48,693	20,442,892	8.4
	1 保健衛生費	10,589,153	4.4	52,962	10,642,115	4.4
	2 清掃費	9,397,642	3.9	△4,269	9,393,373	3.9
	3 上水道費	407,404	0.2	-	407,404	0.2
6 農林水産業費		3,914,105	1.6	173,617	4,087,722	1.7
	1 農業費	1,981,979	0.8	8,707	1,990,686	0.8
	2 林業費	211,600	0.1	10,999	222,599	0.1
	3 水産業費	1,720,526	0.7	153,911	1,874,437	0.8
7 商工費		4,838,391	2.0	230,906	5,069,297	2.1
	1 商工費	4,838,391	2.0	230,906	5,069,297	2.1
8 土木費		24,203,234	10.0	530,542	24,733,776	10.1
	1 土木管理費	1,017,057	0.4	18,426	1,035,483	0.4
	2 道路橋りょう費	4,514,712	1.9	256,839	4,771,551	2.0
	3 河川海岸費	520,980	0.2	91,243	612,223	0.3
	4 港湾費	722,105	0.3	34,748	756,853	0.3
	5 都市計画費	15,154,664	6.2	110,388	15,265,052	6.3
	6 住宅費	2,273,716	0.9	18,898	2,292,614	0.9
9 消防費		4,809,487	2.0	3,461	4,812,948	2.0
	1 消防費	4,809,487	2.0	3,461	4,812,948	2.0
10 教育費		16,155,661	6.7	152,454	16,308,115	6.7
	1 教育総務費	2,079,106	0.9	269,057	2,348,163	1.0
	2 小学校費	4,923,183	2.0	△1,647	4,921,536	2.0
	3 中学校費	1,587,799	0.7	△6,813	1,580,986	0.6
	4 高等学校費	878,359	0.4	△89,954	788,405	0.3
	5 幼稚園費	48,254	0.0	△9,536	38,718	0.0
	6 社会教育費	2,572,263	1.1	△11,326	2,560,937	1.1
	7 保健体育費	3,777,826	1.6	2,673	3,780,499	1.6
	8 市民会館費	288,871	0.1	-	288,871	0.1
11 災害復旧費		530,000	0.2	-	530,000	0.2
	1 農林水産施設災害復旧費	79,000	0.0	-	79,000	0.0
	2 公共土木施設災害復旧費	401,000	0.2	-	401,000	0.2
	3 文教施設災害復旧費	20,000	0.0	-	20,000	0.0
	4 市有施設等災害復旧費	30,000	0.0	-	30,000	0.0
12 公債費		25,314,122	10.4	-	25,314,122	10.4
	1 公債費	25,314,122	10.4	-	25,314,122	10.4
13 予備費		200,000	0.1	-	200,000	0.1
	1 予備費	200,000	0.1	-	200,000	0.1
合計		242,598,553	100.0	1,169,166	243,767,719	100.0

令和5年度 一般会計性質別予算額調 （１２月議会 第１１号補正）

（単位：千円）

性質別	現計予算額 金額	現計予算額 構成比	補正額	合計 金額	合計 構成比
		%			%
1 人件費	27,370,249	11.3	△111	27,370,138	11.2
(1) 特別職給与	484,166	0.2	3,964	488,130	0.2
(2) 職員給	18,915,561	7.8	△51,963	18,863,598	7.7
ア 基本給	12,130,464	5.0	△87,692	12,042,772	4.9
イ その他の手当	6,785,097	2.8	35,729	6,820,826	2.8
(3) 地方公務員共済組合等負担金	4,391,380	1.8	△47,783	4,343,597	1.8
(4) 退職金	1,107,887	0.5	-	1,107,887	0.5
(5) その他	2,471,255	1.0	95,671	2,566,926	1.1
2 物件費	29,247,891	12.1	13,875	29,261,766	12.0
3 維持補修費	1,686,071	0.7	-	1,686,071	0.7
4 扶助費	89,133,598	36.7	-	89,133,598	36.6
5 補助費等	17,354,995	7.2	627,729	17,982,724	7.4
6 投資的経費	28,439,336	11.7	516,494	28,955,830	11.9
(1) 普通建設事業費	27,909,336	11.5	516,494	28,425,830	11.7
ア 補助分	17,183,626	7.1	199,900	17,383,526	7.1
イ 単独分	9,237,550	3.8	110,699	9,348,249	3.8
ウ 県施行分	1,488,160	0.6	205,895	1,694,055	0.7
(2) 災害復旧事業費	530,000	0.2	-	530,000	0.2
ア 補助分	125,000	0.1	-	125,000	0.1
イ 単独分	405,000	0.2	-	405,000	0.2
7 公債費	25,314,122	10.4	-	25,314,122	10.4
8 積立金	5,606,956	2.3	-	5,606,956	2.3
9 出資金	2,509,164	1.0	-	2,509,164	1.0
10 貸付金	1,479,641	0.6	-	1,479,641	0.6
11 繰出金	14,256,530	5.9	11,179	14,267,709	5.9
12 予備費	200,000	0.1	-	200,000	0.1
合計	242,598,553	100.0	1,169,166	243,767,719	100.0

第１８３号議案

令和５年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算（第１号）

令和５年度長崎市の観光施設事業特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳出予算の補正）

第１条　歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額は、「第１表歳出予算補正」による。

令和５年１２月１２日提出

長 崎 市 長　　鈴　　木　　史　　朗

第１表　　歳出予算補正

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
1 グラバー園費		277,878	0	277,878
	1 グラバー園事業費	202,492	0	202,492
歳　　出　　合　　計		416,466	0	416,466

理　　　由

給与改定に伴う職員給与費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第２１８条第１項の規定により、この議案を提出する。

「　参　照　」

地方自治法

第２１８条第１項　普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

説　　　明　　　書

歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 グラバー園費	277,878	0	277,878
歳　出　合　計	416,466	0	416,466

補　正　額　の　財　源　内　訳			
特　定　財　源			一　般　財　源
国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
千円	千円	千円	千円 0
0	0	0	0

２　　歳　　出

１款　グラバー園費 0千円

　１項　グラバー園事業費 0千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 グラバー園管理費	202,492	0	202,492				
計	202,492	0	202,492	0	0	0	0

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 170	1 職員給与費　千円 321 　1 グラバー園管理費職員給与費　321 2 基金積立金　△321 　1 観光施設整備基金　△321
3 職員手当等	125	
4 共済費	26	
24 積立金	△321	

観光施設事業特別会計

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

(1)　総　　括

区　分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
補正後	(-) 2	-	8,593	6,387	14,980	3,082	18,062	
補正前	(-) 2	-	8,423	6,262	14,685	3,056	17,741	
比　較	(-) -	-	170	125	295	26	321	

備考 1　職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。
　　 2　（　）内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	補正後	156	264	672	243	1,535	1,910	1,607
	補正前	156	258	672	243	1,535	1,847	1,551
	比　較	-	6	-	-	-	63	56

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明	備　考
給　料	170	給与改定に伴う増減分	170		給与改定の状況（全体平均） 本年度 { 給料の改定率 1.1% 給与改定実施時期 5年4月
職員手当	125	給与改定に伴う増減分	125		

(3)　給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与（令和５年１０月１日現在）

区分		行政職
給与改定後	平均給料月額(円)	235,250
	平均給与月額(円)	254,777
	平均年齢	28歳 8月
給与改定前	平均給料月額(円)	227,850
	平均給与月額(円)	246,478
	平均年齢	28歳 8月

イ　初任給

区分		行政職 (円)	国の制度 行政職(1) (円)
給与改定後	高校卒	166,600	166,600
	大学卒	196,200	196,200
給与改定前	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	185,200	185,200

ウ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）	
給与改定後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有
給与改定前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有
比較	(-) -	(0.050) 0.100	(0.05) 0.10	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有

備　考　（　）内は、再任用職員について外書き。

第１８４号議案

令和５年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）

令和５年度長崎市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,658 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 54,751,910 千円とし、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 998 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 151,222 千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、事業勘定及び直営診療施設勘定それぞれの「第１表歳入歳出予算補正」による。

令和５年１２月１２日提出

長 崎 市 長　　鈴　　木　　史　　朗

事　　業　　勘　　定

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
6 繰入金		4,239,140	1,658	4,240,798
	1 他会計繰入金	4,239,139	1,658	4,240,797
歳　入　合　計		54,750,252	1,658	54,751,910

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		286,551	926	287,477
	1 総務管理費	131,589	478	132,067
	5 特別対策事業費	38,659	448	39,107
4 保健事業費		362,906	732	363,638
	1 特定健康診査等事業費	276,006	732	276,738
歳　出　合　計		54,750,252	1,658	54,751,910

直　営　診　療　施　設　勘　定

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
4 繰入金		103,002	998	104,000
	1 他会計繰入金	65,635	998	66,633
歳　入　合　計		150,224	998	151,222

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		115,010	998	116,008
	1 施設管理費	115,010	998	116,008
歳　出　合　計		150,224	998	151,222

理　　　由

給与改定に伴う事業勘定の一般管理費事務費及び直営診療施設勘定の職員給与費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第２１８条第１項の規定により、この議案を提出する。

「　参　照　」

地方自治法

第２１８条第１項　普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

事　　業　　勘　　定
説　　　明　　　書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
6 繰入金	4,239,140	1,658	4,240,798
歳　　入　　合　　計	54,750,252	1,658	54,751,910

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	286,551	926	287,477
4 保健事業費	362,906	732	363,638
歳　出　合　計	54,750,252	1,658	54,751,910

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円 926
			732
0	0	0	1,658

２　　歳　　入

６款　繰入金　　1,658千円

１項　他会計繰入金　　1,658千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	4,239,139	1,658	4,240,797
計	4,239,139	1,658	4,240,797

節		説　　　　明
区　　分	金　　額	
3 その他一般会計繰入金	千円 1,658	千円

３　歳　出

１款　総務費　926千円

１項　総務管理費　478千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　一般管理費	110,929	478	111,407				478
計	131,589	478	132,067	0	0	0	478

１款　総務費　926千円

５項　特別対策事業費　448千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2　医療費適正化特別対策事業費	36,955	448	37,403				448
計	38,659	448	39,107	0	0	0	448

４款　保健事業費　732千円

１項　特定健康診査等事業費　732千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　特定健康診査等事業費	276,006	732	276,738				732
計	276,006	732	276,738	0	0	0	732

節		説　　　　　　　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	429	1 総務管理費	478
		1 一般管理費事務費	478
3 職員手当等	41		
4 共済費	8		

節		説　　　　　　　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	343	1 特別対策事業費	448
		1 医療費適正化特別対策事業費	448
3 職員手当等	90		
4 共済費	15		

節		説　　　　　　　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	534	1 保健事業費	732
		1 事務費	732
3 職員手当等	169		
4 共済費	29		

給　与　費　明　細　書

（事業勘定）

１　一　　般　　職

(1)　総　　　括

ア　会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補正後	(41) −	33,800	−	5,164	38,964	5,493	44,457	
補正前	(41) −	32,494	−	4,864	37,358	5,441	42,799	
比較	(−) −	1,306	−	300	1,606	52	1,658	

備考１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

２　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当の内訳	区分	期末手当 (千円)
	補正後	5,164
	補正前	4,864
	比較	300

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説明	備考
職員手当	300	給与改定に伴う増減分	300		

直 営 診 療 施 設 勘 定
説　　　明　　　書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
4 繰入金	103,002	998	104,000
歳　　入　　合　　計	150,224	998	151,222

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	115,010	998	116,008
歳　　出　　合　　計	150,224	998	151,222

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円 998
0	0	0	998

２　　歳　　入

４款　繰入金　998千円

１項　他会計繰入金　998千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	65,635	998	66,633
計	65,635	998	66,633

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 一般会計繰入金	千円 998	千円

３　　歳　　出

１款　総務費　998千円

１項　施設管理費　998千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　一般管理費	115,010	998	116,008				998
計	115,010	998	116,008	0	0	0	998

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 366	千円 1 職員給与費 509
2 給料	150	1 伊王島診療所 117 2 高島診療所 392
3 職員手当等	423	2 施設管理運営費 489
4 共済費	59	1 伊王島診療所 489

給　与　費　明　細　書

（直営診療施設勘定）

１　一　般　職

(1)　総　　括

区　分	職員数 (人)	給与費 報　酬 (千円)	給与費 給　料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
補正後	(1) 5	6,544	36,099	23,998	66,641	11,617	78,258	会計年度任用職員　3人
補正前	(1) 5	6,178	35,949	23,575	65,702	11,558	77,260	会計年度任用職員　3人
比　較	(−) −	366	150	423	939	59	998	

備 考 1　職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2　(　) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当の内訳 区　分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
補正後	558	4,004	330	881	1,438	500	2,116	1,000	7,668	5,503
補正前	558	3,993	330	881	1,438	500	2,116	1,000	7,405	5,354
比　較	−	11	−	−	−	−	−	−	263	149

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数 (人)	給与費 給　料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
補正後	(1) 5	36,099	22,657	58,756	10,172	68,928	
補正前	(1) 5	35,949	22,339	58,288	10,131	68,419	
比　較	(−) −	150	318	468	41	509	

備 考 1　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2　(　) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	558	4,004	330	881	1,438	500	2,116	1,000	6,327	5,503
	補正前	558	3,993	330	881	1,438	500	2,116	1,000	6,169	5,354
	比較	−	11	−	−	−	−	−	−	158	149

イ　会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
補正後	(3) −	6,544	−	1,341	7,885	1,445	9,330	
補正前	(3) −	6,178	−	1,236	7,414	1,427	8,841	
比較	(−) −	366	−	105	471	18	489	

備 考 1　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2　（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当の内訳	区分	期末手当 (千円)
	補正後	1,341
	補正前	1,236
	比較	105

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説明	備考
給料	150	給与改定に伴う増減分	150		給与改定の状況（全体平均） 本年度 { 給料の改定率 1.1% 給与改定実施時期 5年4月 }
職員手当	423	給与改定に伴う増減分	423		

(3)　給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与（令和５年１０月１日現在）

区　　　　分		医療職（1）	医療職（3）
給与改定後	平均給料月額(円)	563,900	289,067
	平均給与月額(円)	1,287,820	410,221
	平　均　年　齢	64歳 6月	40歳 6月
給与改定前	平均給料月額(円)	562,300	285,900
	平均給与月額(円)	1,285,964	406,959
	平　均　年　齢	64歳 6月	40歳 6月

イ　初任給

区　　分		医療職（1）（円）	医療職（3）（円）	国の制度 医療職(1)（円）	国の制度 医療職(3)（円）
給与改定後	高　校　卒	−	183,500	−	183,500
	大　学　卒	264,700	228,500	264,700	228,500
給与改定前	高　校　卒	−	169,900	−	169,900
	大　学　卒	253,600	216,000	253,600	216,000

ウ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率 ６月（月分）	支給期別支給率 １２月（月分）	支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算
給与改定後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有
給与改定前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有
比　　較	(-) -	(0.050) 0.100	(0.05) 0.10	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有

備　考　（　）内は、再任用職員について外書き。

第１８５号議案

令和５年度長崎市中央卸売市場事業特別会計補正予算（第１号）

令和５年度長崎市の中央卸売市場事業特別会計補正予算(第１号) は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 720 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 262,397 千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

令和５年１２月１２日提出

長 崎 市 長　　鈴　　木　　史　　朗

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
3 繰入金		46,922	720	47,642
	1 一般会計繰入金	46,922	720	47,642
歳　　入　　合　　計		261,677	720	262,397

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
1 中央卸売市場費		237,210	720	237,930
	1 中央卸売市場費	237,210	720	237,930
歳　出　合　計		261,677	720	262,397

理　　　由

給与改定に伴う職員給与費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第２１８条第１項の規定により、この議案を提出する。

「　参　照　」

地方自治法

第２１８条第１項　普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

説　　　明　　　書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	46,922	720	47,642
歳　　入　　合　　計	261,677	720	262,397

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 中央卸売市場費	237,210	720	237,930
歳　　出　　合　　計	261,677	720	262,397

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			720
0	0	0	720

２　　歳　　入

３款　繰入金　　720千円

１項　一般会計繰入金　　720千円

目	補正前の額	補　正　額	計
1 一般会計繰入金	千円 46,922	千円 720	千円 47,642
計	46,922	720	47,642

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　一般会計繰入金	千円 720	千円

３　　歳　　出

１款　中央卸売市場費　720千円

　１項　中央卸売市場費　720千円

<table>
<tr><th rowspan="3">目</th><th rowspan="3">補正前の額</th><th rowspan="3">補　正　額</th><th rowspan="3">計</th><th colspan="4">補　正　額　の　財　源　内　訳</th></tr>
<tr><th colspan="3">特　　定　　財　　源</th><th rowspan="2">一般財源</th></tr>
<tr><th>国県支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>1 中央卸売市場管理費</td><td>237,210</td><td>720</td><td>237,930</td><td></td><td></td><td></td><td>720</td></tr>
<tr><td>計</td><td>237,210</td><td>720</td><td>237,930</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>720</td></tr>
</table>

節		説　　　　　　明
区　　分	金　　額	
1 報酬	千円 139	千円 1 職員給与費　542 　1 中央卸売市場管理費職員給与費　542 2 事務費　178 　1 中央卸売市場管理費事務費　178
2 給料	103	
3 職員手当等	403	
4 共済費	75	

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

(1)　総　括

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
補正後	(1) 7	2,534	34,178	20,660	57,372	11,718	69,090	会計年度任用職員　2人
補正前	(1) 7	2,395	34,075	20,257	56,727	11,643	68,370	会計年度任用職員　2人
比較	(−) −	139	103	403	645	75	720	

備考 1　職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。
　　2　(　) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	762	1,106	336	711	882	1,865	8,324	6,674
	補正前	762	1,102	336	711	882	1,865	8,102	6,497
	比較	−	4	−	−	−	−	222	177

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
補正後	(1) 7	34,178	20,142	54,320	11,708	66,028	
補正前	(1) 7	34,075	19,778	53,853	11,633	65,486	
比較	(−) −	103	364	467	75	542	

備考 1　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。
　　2　(　) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	762	1,106	336	711	882	1,865	7,806	6,674
	補正前	762	1,102	336	711	882	1,865	7,623	6,497
	比較	–	4	–	–	–	–	183	177

イ　会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
補正後	(2) –	2,534	–	518	3,052	10	3,062	
補正前	(2) –	2,395	–	479	2,874	10	2,884	
比較	(–) –	139	–	39	178	–	178	

備考 1　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当の内訳	区分	期末手当 (千円)
	補正後	518
	補正前	479
	比較	39

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説明	備考
給料	103	給与改定に伴う増減分	103		給与改定の状況（全体平均） 本年度 給料の改定率 1.1% 本年度 給与改定実施時期 5年4月
職員手当	403	給与改定に伴う増減分	403		

(3)　給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与（令和５年１０月１日現在）

区分		行政職
給与改定後	平均給料月額(円)	383,200
	平均給与月額(円)	458,569
	平均年齢	55歳 0月
給与改定前	平均給料月額(円)	382,086
	平均給与月額(円)	455,986
	平均年齢	55歳 0月

イ　初任給

区分		行政職 (円)	国の制度 行政職(1) (円)
給与改定後	高校卒	166,600	166,600
	大学卒	196,200	196,200
給与改定前	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	185,200	185,200

ウ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算
	６月（月分）	１２月（月分）	（月分）	
給与改定後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有
給与改定前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有
比較	(-) -	(0.050) 0.100	(0.05) 0.10	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有

備　考　（　）内は、再任用職員について外書き。

第１８６号議案

令和５年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第３号）

令和５年度長崎市の介護保険事業特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5,749 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 50,995,170 千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

令和５年１２月１２日提出

長 崎 市 長　　鈴　　木　　史　　朗

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
8 繰入金		7,738,134	5,749	7,743,883
	1 一般会計繰入金	7,540,453	5,749	7,546,202
歳　入　合　計		50,989,421	5,749	50,995,170

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		545,645	4,163	549,808
	1 総務管理費	88,236	439	88,675
	3 介護認定審査会費	414,289	3,724	418,013
4 地域支援事業費		2,929,661	1,586	2,931,247
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	2,036,457	74	2,036,531
	2 包括的支援事業・任意事業費	893,204	1,512	894,716
歳　出　合　計		50,989,421	5,749	50,995,170

理　　　由

給与改定に伴う認定調査事務費及び介護適正化特別対策事業費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第２１８条第１項の規定により、この議案を提出する。

「　参　照　」

地方自治法

第２１８条第１項　普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

説　　　明　　　書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
8 繰入金	7,738,134	5,749	7,743,883
歳　　入　　合　　計	50,989,421	5,749	50,995,170

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	545,645	4,163	549,808
4 地域支援事業費	2,929,661	1,586	2,931,247
歳　　出　　合　　計	50,989,421	5,749	50,995,170

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			4,163
			1,586
0	0	0	5,749

２　　歳　　入

８款　繰入金　　5,749千円

１項　一般会計繰入金　　5,749千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
2 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	254,556	74	254,630
3 地域支援包括的支援事業・任意事業繰入金	171,880	1,512	173,392
5 その他一般会計繰入金	519,027	4,163	523,190
計	7,540,453	5,749	7,546,202

節		説　　　　　　　　　　　　明
区　　分	金　　額	
1　現年度分	千円 74	千円
1　現年度分	1,512	
1　事務費繰入金	4,163	

３　　歳　　出

１款　総務費　4,163千円

１項　総務管理費　439千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　一般管理費	88,236	439	88,675				439
計	88,236	439	88,675	0	0	0	439

１款　総務費　4,163千円

３項　介護認定審査会費　3,724千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2　認定調査等費	333,640	3,724	337,364				3,724
計	414,289	3,724	418,013	0	0	0	3,724

４款　地域支援事業費　1,586千円

１項　介護予防・日常生活支援総合事業費　74千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　介護予防・生活支援サービス事業費	1,942,983	19	1,943,002				19
2　一般介護予防事業費	81,351	55	81,406				55

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 報酬	千円 348	千円 1 一般管理費 439 　1 一般管理事務費 439
3 職員手当等	79	
4 共済費	12	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 報酬	千円 3,082	千円 1 認定審査会費 3,724 　1 認定調査事務費 3,724
3 職員手当等	590	
4 共済費	52	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 報酬	千円 19	千円 1 介護予防・日常生活支援総合事業費 19 　1 住民主体型通所サービス事業費 19
1 報酬	40	1 介護予防・日常生活支援総合事業費 55 　1 介護予防普及啓発事業費 20 　2 地域活動支援事業費 35
3 職員手当等	15	

４款　地域支援事業費　1,586千円

１項　介護予防・日常生活支援総合事業費　74千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,036,457	74	2,036,531	0	0	0	74

４款　地域支援事業費　1,586千円

２項　包括的支援事業・任意事業費　1,512千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　包括的支援事業費	754,877	428	755,305				428
2　任意事業費	138,327	1,084	139,411				1,084
計	893,204	1,512	894,716	0	0	0	1,512

節		説　明
区　分	金　額	
	千円	千円

節		説　明
区　分	金　額	
1 報酬	千円 323	千円 1 包括的支援事業費 428 1 地域包括ケア推進協議会費 18 2 包括的支援事業費 401 3 生活支援体制整備事業費 9
3 職員手当等	88	
4 共済費	17	
1 報酬	832	1 任意事業費 1,084 1 介護適正化特別対策事業費 1,084
3 職員手当等	219	
4 共済費	33	

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

(1)　総　括

ア　会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
補正後	(130) –	149,385	–	17,398	166,783	9,923	176,706	
補正前	(130) –	144,741	–	16,407	161,148	9,809	170,957	
比較	(–) –	4,644	–	991	5,635	114	5,749	

備考 1　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。
2　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当の内訳	区分	期末手当 (千円)
	補正後	17,398
	補正前	16,407
	比較	991

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説明	備考
職員手当	991	給与改定に伴う増減分	991		

第１８７号議案

令和５年度長崎市診療所事業特別会計補正予算（第２号）

令和５年度長崎市の診療所事業特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,841 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 394,143 千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

令和５年１２月１２日提出

長 崎 市 長　　鈴　　木　　史　　朗

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
4 繰入金		248,475	1,841	250,316
	1 一般会計繰入金	248,475	1,841	250,316
歳　入　合　計		392,302	1,841	394,143

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		239,546	1,841	241,387
	1 施設管理費	239,546	1,841	241,387
歳　出　合　計		392,302	1,841	394,143

理　　　由

給与改定に伴う職員給与費及び施設管理運営費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第２１８条第１項の規定により、この議案を提出する。

「　参　照　」

地方自治法

第２１８条第１項　普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

説　　明　　書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
4 繰入金	248,475	1,841	250,316
歳　　入　　合　　計	392,302	1,841	394,143

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
1 総務費	千円 239,546	千円 1,841	千円 241,387
歳　出　合　計	392,302	1,841	394,143

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円 1,841
0	0	0	1,841

２　　歳　　入

４款　繰入金　　1,841千円

１項　一般会計繰入金　　1,841千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	248,475	1,841	250,316
計	248,475	1,841	250,316

節		説　　　　　明
区　　分	金　　額	
1　一般会計繰入金	千円 1,841	千円

3　歳　出

1款　総務費　　1,841千円

1項　施設管理費　　1,841千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　一般管理費	239,546	1,841	241,387				1,841
計	239,546	1,841	241,387	0	0	0	1,841

節		説　　　　　　　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	132	1 職員給与費	1,012
		1 池島診療所	167
2 給料	732	2 野母崎診療所	845
3 職員手当等	831	2 施設管理運営費	829
		1 池島診療所	168
4 共済費	146	2 野母崎診療所	661

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

(1)　総　括

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
補正後	(−) 13	15,635	80,918	45,930	142,483	25,419	167,902	会計年度任用職員　6人
補正前	(−) 13	15,503	80,186	45,099	140,788	25,273	166,061	会計年度任用職員　6人
比較	(−) −	132	732	831	1,695	146	1,841	

備考 1　職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2　(　) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	1,554	4,036	1,140	3,560	3,056	119	734	2,792	16,917
	補正前	1,554	4,010	1,140	3,560	3,056	119	734	2,792	16,424
	比較	−	26	−	−	−	−	−	−	493

区分	勤勉手当 (千円)
補正後	12,022
補正前	11,710
比較	312

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補正後	(−) 13	68,764	42,009	110,773	21,592	132,365	
補正前	(−) 13	68,518	41,355	109,873	21,480	131,353	
比　較	(−) −	246	654	900	112	1,012	

備考 1　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。
2　（　）内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当の内訳	区　分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	1,554	3,670	1,140	3,560	2,592	119	526	2,792	14,034
	補正前	1,554	3,659	1,140	3,560	2,592	119	526	2,792	13,703
	比　較	−	11	−	−	−	−	−	−	331

区　分	勤勉手当 (千円)
補正後	12,022
補正前	11,710
比　較	312

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補正後	(2) 4	15,635	12,154	3,921	31,710	3,827	35,537	
補正前	(2) 4	15,503	11,668	3,744	30,915	3,793	34,708	
比　較	(−) −	132	486	177	795	34	829	

備考 1　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。
2　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当の内訳	区分	地域手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）
	補正後	366	464	208	2,883
	補正前	351	464	208	2,721
	比較	15	－	－	162

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説明	備考
給料	732	給与改定に伴う増減分	732		給与改定の状況（全体平均） 本年度 給料の改定率 1.1% 本年度 給与改定実施時期 5年4月
職員手当	831	給与改定に伴う増減分	831		

(3)　給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与（令和５年１０月１日現在）

区分		行政職	医療職（1）	医療職（3）
給与改定後	平均給料月額(円)	342,743	539,650	333,233
	平均給与月額(円)	416,541	1,303,738	395,044
	平均年齢	49歳 1月	59歳 4月	48歳 9月
給与改定前	平均給料月額(円)	341,214	538,050	331,300
	平均給与月額(円)	414,423	1,301,882	392,858
	平均年齢	49歳 1月	59歳 4月	48歳 9月

イ　初任給

区分		行政職（円）	医療職(1)（円）	医療職(3)（円）	国の制度 行政職(1)（円）	国の制度 医療職(1)（円）	国の制度 医療職(3)（円）
給与改定後	高校卒	166,600	－	183,500	166,600	－	183,500
	大学卒	196,200	264,700	228,500	196,200	264,700	228,500
給与改定前	高校卒	154,600	－	169,900	154,600	－	169,900
	大学卒	185,200	253,600	216,000	185,200	253,600	216,000

ウ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）	
給与改定後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有
給与改定前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有
比　　較	(-) -	(0.050) 0.100	(0.05) 0.10	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有

備　考　（　）内は、再任用職員について外書き。

第１８８号議案

令和５年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）

令和５年度長崎市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 213 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,488,686 千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

令和５年１２月１２日提出

長 崎 市 長　　鈴　　木　　史　　朗

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
3 繰入金		1,681,007	213	1,681,220
	1 一般会計繰入金	1,681,007	213	1,681,220
歳　入　合　計		6,488,473	213	6,488,686

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		66,167	213	66,380
	1 総務管理費	41,437	147	41,584
	2 徴収費	24,730	66	24,796
歳　出　合　計		6,488,473	213	6,488,686

理　　由

給与改定に伴う一般管理事務費及び賦課徴収事務費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第２１８条第１項の規定により、この議案を提出する。

「　参　照　」

地方自治法

第２１８条第１項　普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

説　　　明　　　書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	1,681,007	213	1,681,220
歳　　入　　合　　計	6,488,473	213	6,488,686

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	66,167	213	66,380
歳　　出　　合　　計	6,488,473	213	6,488,686

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円 213
0	0	0	213

２　　歳　　入

３款　繰入金　213千円

１項　一般会計繰入金　213千円

目	補正前の額	補　正　額	計
2 事務費繰入金	千円 217,805	千円 213	千円 218,018
計	1,681,007	213	1,681,220

節		説　　　　明
区　　分	金　　額	
1 事務費繰入金	千円 213	千円

後期高齢者医療事業特別会計

３　　歳　　出

１款　総務費　213千円

１項　総務管理費　147千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　一般管理費	41,437	147	41,584				147
計	41,437	147	41,584	0	0	0	147

１款　総務費　213千円

２項　徴収費　66千円

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　徴収費	20,901	66	20,967				66
計	24,730	66	24,796	0	0	0	66

節		説　　　　　　　　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	128	1 一般管理費	147
		1 一般管理事務費　147	
3 職員手当等	15		
4 共済費	4		

節		説　　　　　　　　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	66	1 徴収費	66
		1 賦課徴収事務費　66	

給　与　費　明　細　書

１　一　般　職

(1)　総　　括

ア　会計年度任用職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
補正後	(11) －	3,387	－	159	3,546	516	4,062	
補正前	(11) －	3,193	－	144	3,337	512	3,849	
比　較	(－) －	194	－	15	209	4	213	

備 考 1　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当の内訳	区　分	期末手当 (千円)
	補正後	159
	補正前	144
	比　較	15

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説　明	備　考
職員手当	15	給与改定に伴う増減分	15		

第１８９号議案

令和５年度長崎市水道事業会計補正予算（第３号）

第１条　令和５年度長崎市水道事業会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

第２条　令和５年度長崎市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第２条に定めた業務の予定量のうち、（４）主要な建設改良事業の一部を次のとおり補正する。

区分	業務量	
	補正前	補正後
（４）主要な建設改良事業	千円	千円
浄水施設事業	2,445,904	2,448,281
配水施設事業	1,171,473	1,173,943
未給水地区無水源簡易水道事業	383,742	383,941

第３条　予算第３条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

収　入

科目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）
第1款　水道事業収益	11,045,624	－	11,045,624

支　出

科目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）
第1款　水道事業費用	10,034,891	△153,565	9,881,326
第1項　営業費用	9,803,605	△153,565	9,650,040
第2項　営業外費用	219,359	－	219,359
第3項　特別損失	10,927	－	10,927
第4項　予備費	1,000	－	1,000

第４条　予算第４条本文かっこ書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,473,203 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 498,968 千円、損益勘定留保資金 4,750,936 千円、減債積立金 61,165 千円及び建設改良積立金 1,162,134 千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収　入

科　目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）
第１款　資本的収入	1,128,990	10,081	1,139,071
第１項　企業債	100,000	－	100,000
第２項　出資金	383,355	－	383,355
第３項　工事負担金	170,745	－	170,745
第４項　補助金	401,917	－	401,917
第５項　固定資産売却代金	54,392	－	54,392
第６項　基金収入	1,527	－	1,527
第７項　基金繰入金	17,054	10,081	27,135

支　出

科　目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）
第１款　資本的支出	7,607,228	5,046	7,612,274
第１項　建設改良費	6,372,050	5,046	6,377,096
第２項　企業債償還金	1,025,523	－	1,025,523
第３項　投資	155,920	－	155,920
第４項　返還金	53,735	－	53,735

第５条　予算第１０条中（１）職員給与費「1,509,144 千円」を「1,350,544 千円」に改める。

令和５年１２月１２日提出

長崎市長　鈴　木　史　朗

理　由

企業職員等の給与改定等に伴う職員給与費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第２１８条第１項の規定により、この議案を提出する。

「参　照」

地方自治法

第２１８条第１項　普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

令和５年度長崎市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款　項　目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）	備　考
1 水道事業収益	11,045,624	－	11,045,624	

支出

款　項　目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）	備　考
1 水道事業費用	10,034,891	△ 153,565	9,881,326	
1 営業費用	9,803,605	△ 153,565	9,650,040	
1 原水及び浄水費	2,020,867	△ 1,057	2,019,810	
2 配水費	1,140,005	2,054	1,142,059	
3 給水費	549,875	△ 4,610	545,265	
4 受託工事費	21,386	543	21,929	
5 業務費	659,270	△ 1,321	657,949	
6 総係費	648,164	△ 149,174	498,990	
7 減価償却費	4,687,570	－	4,687,570	
8 資産減耗費	76,467	－	76,467	
9 その他営業費用	1	－	1	
2 営業外費用	219,359	－	219,359	
1 支払利息	151,994	－	151,994	
2 消費税及び地方消費税	57,927	－	57,927	
3 雑支出	9,438	－	9,438	
3 特別損失	10,927	－	10,927	
1 固定資産売却損	1	－	1	
2 固定資産譲渡損	1	－	1	
3 過年度損益修正損	10,925	－	10,925	
4 予備費	1,000	－	1,000	
1 予備費	1,000	－	1,000	

資本的収入及び支出

収　　　入

款　項　目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備　考
1 資本的収入	1,128,990	10,081	1,139,071	
1 企業債	100,000	－	100,000	
1 企業債	100,000	－	100,000	
2 出資金	383,355	－	383,355	
1 他会計出資金	383,355	－	383,355	
3 工事負担金	170,745	－	170,745	
1 他会計負担金	67,155	－	67,155	
2 その他負担金	103,590	－	103,590	
4 補助金	401,917	－	401,917	
1 国庫補助金	401,917	－	401,917	
5 固定資産売却代金	54,392	－	54,392	
1 固定資産売却代金	54,392	－	54,392	
6 基金収入	1,527	－	1,527	
1 建設補償金基金収入	7	－	7	
2 土地基金収入	1,520	－	1,520	
7 基金繰入金	17,054	10,081	27,135	
1 基金繰入金	17,054	10,081	27,135	

支　　　　　出

款　項　目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）	備　考
1 資本的支出	7,607,228	5,046	7,612,274	
1 建設改良費	6,372,050	5,046	6,377,096	
1 浄水施設費	2,445,904	2,377	2,448,281	
2 配水施設費	1,171,473	2,470	1,173,943	
3 配水施設整備事業費	2,200,000	―	2,200,000	
4 未給水地区無水源簡易水道事業費	383,742	199	383,941	
5 新市庁舎建設事業費	52,628	―	52,628	
6 量水器整備費	62,370	―	62,370	
7 営業設備費	37,109	―	37,109	
8 リース債務支払額	18,824	―	18,824	
2 企業債償還金	1,025,523	―	1,025,523	
1 企業債償還金	1,025,523	―	1,025,523	
3 投資	155,920	―	155,920	
1 基金造成費	55,920	―	55,920	
2 投資有価証券購入費	100,000	―	100,000	
4 返還金	53,735	―	53,735	
1 補助金返還金	53,735	―	53,735	

給　与　費

1　総　括

区分	職員数		給	
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）
補正後	9	(17) 175	6,215	675,365
補正前	9	(17) 177	5,766	685,817
比較	－	(－) △ 2	449	△ 10,452

注）1　「職員数」の「一般職」欄には、会計年度任用職員を含む。
　　2　（　）内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定す
　　3　「特別職」は、上下水道事業管理者1人、上下水道事業運営審議会委員8人を計上。

	区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
手当の内訳	補正後	21,624	20,891	16,116	17,604
	補正前	22,794	21,329	18,384	18,164
	比較	△ 1,170	△ 438	△ 2,268	△ 560

	区分	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
手当の内訳	補正後	141	155,847	124,133
	補正前	141	155,047	123,433
	比較	－	800	700

（1）会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給	
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）
補正後	9	(17) 170	193	673,563
補正前	9	(17) 172	193	684,015
比較	－	(－) △ 2	－	△ 10,452

注）1　この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。
　　2　（　）内は、短時間勤務職員について外書き。
　　3　「特別職」は、上下水道事業管理者1人、上下水道事業運営審議会委員8人を計上。

明　　　　細　　　　書

与 費			法定福利費	合　計
手　当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
421,423	10,428	1,113,431	237,113	1,350,544
424,359	151,304	1,267,246	241,898	1,509,144
△ 2,936	△ 140,876	△ 153,815	△ 4,785	△ 158,600

る短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書き。

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
2,209	45,024	4,897	5,124	7,813
2,209	45,024	4,897	5,124	7,813
—	—	—	—	—

与 費			法定福利費	合　計
手　当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
419,595	10,428	1,103,779	235,383	1,339,162
422,660	151,304	1,258,172	240,186	1,498,358
△ 3,065	△ 140,876	△ 154,393	△ 4,803	△ 159,196

手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
	補正後	21,624	20,837	16,116	17,488
	補正前	22,794	21,275	18,384	18,048
	比　較	△ 1,170	△ 438	△ 2,268	△ 560

手当の内訳	区　分	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	補正後	141	154,189	124,133
	補正前	141	153,518	123,433
	比　較	―	671	700

（2）会計年度任用職員

区　分	職員数		給	
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）
補正後	―	(4) 1	6,022	1,802
補正前	―	(4) 1	5,573	1,802
比　較	―	(―) ―	449	―

注）1　この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。
　　2　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常

手当の内訳	区　分	地域手当（千円）	通勤手当（千円）	期末手当（千円）
	補正後	54	116	1,658
	補正前	54	116	1,529
	比　較	―	―	129

	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	2,209	45,024	4,897	5,124	7,813
	2,209	45,024	4,897	5,124	7,813
	—	—	—	—	—

	与	費		法定福利費	合計
	手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
	1,828	—	9,652	1,730	11,382
	1,699	—	9,074	1,712	10,786
	129	—	578	18	596

時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	△ 10,452	給与改定に伴う増減分	8,614		給与改定の状況 本年度 { 平均改定率　1.1％ 給与改定実施時期 令和5年4月
		その他の増減分	△ 19,066	対象者の変動 その他の増減分	
手　当	△ 2,936	給与改定に伴う増減分	9,457		上下水道事業管理者 期末手当　0.10月 職員 期末手当　0.05月 勤勉手当　0.05月 再任用職員 期末手当　0.025月 勤勉手当　0.025月
		その他の増減分	△ 12,393	対象者の変動 その他の増減分	

３　給料及び手当の状況

（１）　職員１人当たり給与（令和5年10月1日現在）

区分		事務・技術 （上下水道企業職(1)）	技労 （上下水道企業職(2)）
給与改定後	平均給料月額(円)	309,901	281,843
	平均給与月額(円)	373,369	364,660
	平均年齢（歳）	41歳7月	45歳8月
給与改定前	平均給料月額(円)	305,803	277,277
	平均給与月額(円)	369,149	359,957
	平均年齢（歳）	41歳7月	45歳8月

（２）　初任給

区分		事務・技術 （上下水道企業職(1)） （円）	技労 （上下水道企業職(2)） （円）	一般会計の制度	
				行政職 （円）	現業職 （円）
給与改定後	高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
	大学卒	196,200	－	196,200	－
給与改定前	高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
	大学卒	185,200	－	185,200	－

（３）　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
給与改定後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	
給与改定前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
比較	(－) －	(0.050) 0.100	(0.050) 0.100		
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	

注）　（　）内は、再任用職員について外書き。

令和５年度長崎市水道事業予定損益計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：千円）

１営　業　収　益			
（1）給　水　収　益	8,420,270		
（2）受託工事収益	4,968		
（3）負　担　金	371,897		
（4）その他の営業収益	25	8,797,160	
２営　業　費　用			
（1）原水及び浄水費	1,874,011		
（2）配　水　費	1,049,440		
（3）給　水　費	516,703		
（4）受託工事費	21,886		
（5）業　務　費	606,530		
（6）総　係　費	486,902		
（7）減価償却費	4,687,570		
（8）資産減耗費	76,467		
（9）その他営業費用	1	9,319,510	
営　業　利　益			△ 522,350
３営　業　外　収　益			
（1）受　取　利　息	4,455		
（2）補　助　金	24,049		
（3）加　入　金	159,340		
（4）長期前受金戻入	1,118,306		
（5）雑　収　益	23,585	1,329,735	

4 営　業　外　費　用			
（1）　支　払　利　息	151,994		
（2）　雑　　支　　出	9,438	161,432	1,168,303
経　常　利　益			645,953
5 特　　別　　利　　益			
（1）　固定資産売却益	30,307		
（2）　過年度損益修正益	2		
（3）　その他特別利益	1	30,310	
6 特　　別　　損　　失			
（1）　固定資産売却損	1		
（2）　固定資産譲渡損	1		
（3）　過年度損益修正損	9,931	9,933	20,377
7 予　　　備　　　費			
（1）　予　　備　　費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益			665,330
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,223,299
当年度未処分利益剰余金			1,888,629

令和５年度長崎市水道事業予定貸借対照表

（令和６年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１固　定　資　産				
（１）有形固定資産				
イ　土　地		7,663,044		
ロ　立　木		8,360		
ハ　建　物	5,495,332			
減価償却累計額	△ 3,417,993	2,077,339		
ニ　構　築　物	180,217,979			
減価償却累計額	△ 87,323,520	92,894,459		
ホ　機械及び装置	25,712,107			
減価償却累計額	△ 18,802,000	6,910,107		
ヘ　車両運搬具	95,500			
減価償却累計額	△ 82,539	12,961		
ト　船　舶	622			
減価償却累計額	△ 591	31		
チ　工具、器具及び備品	532,308			
減価償却累計額	△ 430,440	101,868		
リ　リース資産	89,518			
減価償却累計額	△ 41,161	48,357		
ヌ　建設仮勘定		6,353,798		
有形固定資産合計			116,070,324	
（２）無形固定資産				
イ　施設利用権		8,479,350		
ロ　ソフトウェア		131,128		
ハ　建設仮勘定		1,520,710		
無形固定資産合計			10,131,188	
（３）投資その他の資産				
イ　投資有価証券		940,000		
ロ　出　資　金		5,448		
ハ　基　金		1,204,448		
投資その他の資産合計			2,149,896	
固定資産合計				128,351,408
２流　動　資　産				
（１）現金・預金			11,347,514	
（２）未　収　金		804,832		
貸倒引当金		△ 7,118	797,714	
（３）貯　蔵　品			88,108	
流動資産合計				12,233,336
資産合計				140,584,744

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,663,053		
企業債合計		7,663,053	
(2) リース債務		34,296	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,283,154		
ロ 修繕引当金	1,389,647		
引当金合計		2,672,801	
固定負債合計			10,370,150
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	990,850		
企業債合計		990,850	
(2) リース債務		18,899	
(3) 未払金		605,927	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	95,080		
ロ 法定福利費引当金	23,201		
引当金合計		118,281	
(5) 預り金		14,028	
流動負債合計			1,747,985
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	61,232,545		
収益化累計額	△ 34,426,859	26,805,686	
繰延収益合計			26,805,686
負債合計			38,923,821

資　本　の　部

6 資本金			94,438,267
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,311,136		
ロ 工事負担金	46,482		
ハ 補助金	457,248		
ニ 補償金	1,472,826		
ホ その他資本剰余金	179,117		
資本剰余金合計		4,466,809	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	42,488		
ロ 利益積立金	17,477		
ハ 建設改良積立金	807,253		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,888,629		
利益剰余金合計		2,755,847	
剰余金合計			7,222,656
資本合計			101,660,923
負債資本合計			140,584,744

令和５年度長崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	665,330
減価償却費	4,687,570
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 8,117
賞与引当金等の増減額（△は減少）	15,357
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 59,151
長期前受金戻入額	△ 1,118,306
受取利息	△ 4,455
支払利息	151,994
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 30,307
有形固定資産除却損	76,369
未収金の増減額（△は増加）	392,024
未払金の増減額（△は減少）	△ 386,231
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 9,376
その他負債の増減額（△は減少）	△ 20,657
小計	4,352,044
利息の受取額	4,455
利息の支払額	△ 151,994
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,204,505
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,876,951
有形固定資産の売却による収入	84,699
無形固定資産の取得による支出	△ 645,044
国庫補助金等による収入	556,586
国庫補助金等の返還による支出	△ 53,735
投資による支出	△ 155,920
投資による収入	1,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,088,838
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,024,828
一般会計からの出資による収入	383,355
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 18,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 560,297
資金増加額（又は減少額）	△ 3,444,630
資金期首残高	14,792,144
資金期末残高	11,347,514

注記

Ⅰ　重要な会計方針に関する注記

平成２６年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1　資産の評価基準及び評価方法

（1）　有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

（2）　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　移動平均法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

（1）　有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

建物	１０年～５０年
構築物	１０年～６０年
機械及び装置	６年～２０年
車両運搬具	４年～　５年
船舶	４年～　５年
工具、器具及び備品	４年～１５年

（2）　無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　定額法

・耐用年数

施設利用権	５０年～５５年
ソフトウェア	５年

（3）　リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3　引当金の計上方法

（1）　退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

（２）　修繕引当金

新会計基準への移行に伴い、毎事業年度の修繕費の額を平準化させる目的をもって計上していた従前の例による繰り入れは廃止し、従前の例による取り崩しのみ実施することとしている。

（３）　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

（４）　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

（５）　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金及び資本剰余金と相殺減額することとしている。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 1,090,392 千円である。

２　引当金の取り崩し

（１）　退職給付引当金

当年度において、退職手当として 69,579 千円を支給するため、退職給付引当金 69,579 千円を取り崩すこととしている。

（２）　賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として 263,473 千円を支給するため、賞与引当金 78,573 千円を取り崩すこととしている。

（３）　法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 56,986 千円を支出するため、法定福利費引当金 15,624 千円を取り崩すこととしている。

（４）　貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 11,234 千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ　リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000 千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第　１　９　０　号　議　案

令和５年度長崎市下水道事業会計補正予算（第２号）

第１条　令和５年度長崎市下水道事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

第２条　令和５年度長崎市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第２条に定めた業務の予定量のうち、（４）主要な建設改良事業の一部を次のとおり補正する。

区　分	業　務　量	
	補　正　前	補　正　後
（４）主要な建設改良事業	千円	千円
公共下水道建設事業	2,826,833	4,361,381

第３条　予算第３条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

収　入

科　目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）
第１款　下水道事業収益	12,832,763	－	12,832,763

支　出

科　目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）
第１款　下水道事業費用	13,119,341	△11,351	13,107,990
第１項　営業費用	12,099,110	△11,351	12,087,759
第２項　営業外費用	1,007,928	－	1,007,928
第３項　特別損失	11,303	－	11,303
第４項　予備費	1,000	－	1,000

第４条　予算第４条本文かっこ書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,598,479 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 135,171 千円、損益勘定留保資金 2,300,306 千円及び減債積立金 1,163,002 千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収　　　入

科　　目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）
第１款　資本的収入	5,837,918	1,251,890	7,089,808
第１項　企業債	2,117,400	733,000	2,850,400
第２項　出資金	2,125,809	－	2,125,809
第３項　受益者負担金・分担金	9,485	－	9,485
第４項　工事負担金	188,959	－	188,959
第５項　補助金	1,277,689	518,890	1,796,579
第６項　補償金	94,751	－	94,751
第７項　貸付金償還金	23,824	－	23,824
第８項　固定資産売却代金	1	－	1

支　　　出

科　　目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）
第１款　資本的支出	9,153,530	1,534,757	10,688,287
第１項　建設改良費	3,247,940	1,534,757	4,782,697
第２項　企業債償還金	5,839,310	－	5,839,310
第３項　投資	66,280	－	66,280

第５条　予算第６条企業債の表中、起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
	千円	千円			
下水道建設事業費	1,564,200	2,297,200	普通貸借又は証券発行	年利5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。
下水道事業債（特別措置分）	622,700	622,700			

第６条　予算第９条中（１）職員給与費「735,103 千円」を「721,871 千円」に改める。

令和５年１２月１２日提出

長崎市長　　鈴　木　史　朗

理　由

国の１次補正に伴う国庫補助事業費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第２１８条第１項の規定により、この議案を提出する。

「参　照」

地方自治法

第２１８条第１項　普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

令和5年度長崎市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　　入

款　項　目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）	備　考
1 下水道事業収益	12,832,763	－	12,832,763	

支　　　出

款　項　目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）	備　考
1 下水道事業費用	13,119,341	△ 11,351	13,107,990	
1 営業費用	12,099,110	△ 11,351	12,087,759	
1 管渠費	362,892	△ 2,518	360,374	
2 処理場費	3,333,656	△ 5,204	3,328,452	
3 雨水排水費	52,144	71	52,215	
4 普及奨励費	23,260	△ 2,343	20,917	
5 業務費	443,222	△ 3,362	439,860	
6 総係費	367,600	2,005	369,605	
7 減価償却費	5,759,986	－	5,759,986	
8 資産減耗費	1,756,349	－	1,756,349	
9 その他営業費用	1	－	1	
2 営業外費用	1,007,928	－	1,007,928	
1 支払利息	748,486	－	748,486	
2 消費税及び地方消費税	258,072	－	258,072	
3 雑支出	1,370	－	1,370	
3 特別損失	11,303	－	11,303	
1 固定資産売却損	1	－	1	
2 固定資産譲渡損	1	－	1	
3 過年度損益修正損	11,301	－	11,301	
4 予備費	1,000	－	1,000	
1 予備費	1,000	－	1,000	

資本的収入及び支出

収　　　入

款　項　目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）	備　考
1 資本的収入	5,837,918	1,251,890	7,089,808	
1 企業債	2,117,400	733,000	2,850,400	
1 企業債	2,117,400	733,000	2,850,400	
2 出資金	2,125,809	－	2,125,809	
1 他会計出資金	2,125,809	－	2,125,809	
3 受益者負担金・分担金	9,485	－	9,485	
1 受益者負担金・分担金	9,485	－	9,485	
4 工事負担金	188,959	－	188,959	
1 他会計負担金	54,009	－	54,009	
2 その他負担金	134,950	－	134,950	
5 補助金	1,277,689	518,890	1,796,579	
1 国庫補助金	1,277,689	518,890	1,796,579	
6 補償金	94,751	－	94,751	
1 補償金	94,751	－	94,751	
7 貸付金償還金	23,824	－	23,824	
1 水洗便所改築資金貸付金償還金	23,824	－	23,824	
8 固定資産売却代金	1	－	1	
1 固定資産売却代金	1	－	1	

支　　　　出

款　　項　　目	既決予定額 （千円）	補正予定額 （千円）	計 （千円）	備　考
1 資　本　的　支　出	9,153,530	1,534,757	10,688,287	
1 建　設　改　良　費	3,247,940	1,534,757	4,782,697	
1 単独公共下水道建設事業費	896,126	202,324	1,098,450	
2 単独公共下水道雨水建設事業費	150,649	－	150,649	
3 単独特定環境保全公共下水道事業費	2,070	－	2,070	
4 補助公共下水道建設事業費	1,930,707	1,332,224	3,262,931	
5 補助公共下水道雨水建設事業費	4,800	－	4,800	
6 汚水改良事業費	166,025	209	166,234	
7 新市庁舎建設事業費	35,086	－	35,086	
8 営業設備費	57,372	－	57,372	
9 リース債務支払額	5,105	－	5,105	
2 企業債償還金	5,839,310	－	5,839,310	
1 企業債償還金	5,839,310	－	5,839,310	
3 投　　　　資	66,280	－	66,280	
1 長期貸付金	16,280	－	16,280	
2 投資有価証券購入費	50,000	－	50,000	

給　　　与　　　費

1　総　　括

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給 報酬（千円）	給 給料（千円）
補正後	7	(9) 87	8,366	321,154
補正前	7	(9) 88	7,836	328,935
比較	―	(―) △ 1	530	△ 7,781

注）1　「職員数」の「一般職」欄には、会計年度任用職員を含む。
　　2　（　）内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定す
　　3　「特別職」は、上下水道事業運営審議会委員7人を計上。

	区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）
手当の内訳	補正後	12,880	10,168	11,108	9,307
	補正前	13,074	10,433	11,518	9,538
	比較	△ 194	△ 265	△ 410	△ 231

	区分	勤勉手当（千円）
手当の内訳	補正後	59,793
	補正前	60,191
	比較	△ 398

（1）会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給 報酬（千円）	給 給料（千円）
補正後	7	(9) 80	166	319,352
補正前	7	(9) 81	166	327,133
比較	―	(―) △ 1	―	△ 7,781

注）1　この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。
　　2　（　）内は、短時間勤務職員について外書き。
　　3　「特別職」は、上下水道事業運営審議会委員7人を計上。

明　　　　　　細　　　　　　書

与		費	法定福利費	合　　計
手　　当 （千円）	退職給付費 （千円）	計 （千円）	（千円）	（千円）
204,392	74,215	608,127	113,744	721,871
206,661	74,215	617,647	117,456	735,103
△ 2,269	—	△ 9,520	△ 3,712	△ 13,232

る短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書き。

特殊勤務手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	管理職手当 （千円）	管理職員特別勤務手当 （千円）	期末手当 （千円）
6	21,027	5,297	78	74,728
6	21,027	5,297	78	75,499
—	—	—	—	△ 771

与		費	法定福利費	合　　計
手　　当 （千円）	退職給付費 （千円）	計 （千円）	（千円）	（千円）
202,061	74,215	595,794	111,475	707,269
204,466	74,215	605,980	115,208	721,188
△ 2,405	—	△ 10,186	△ 3,733	△ 13,919

	区　分	扶　養　手　当（千円）	地　域　手　当（千円）	住　居　手　当（千円）	通　勤　手　当（千円）
手当の内訳	補正後	12,880	10,113	11,108	9,191
	補正前	13,074	10,378	11,518	9,422
	比　較	△ 194	△ 265	△ 410	△ 231

	区　分	勤　勉　手　当（千円）
手当の内訳	補正後	59,793
	補正前	60,191
	比　較	△ 398

（２）会計年度任用職員

区　　分	職　員　数		給	
	特　別　職（人）	一　般　職（人）	報　　酬（千円）	給　　料（千円）
補　正　後	—	(6) 1	8,200	1,802
補　正　前	—	(6) 1	7,670	1,802
比　　較	—	(—) —	530	—

注）1　この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。
　　2　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常

	区　分	地　域　手　当（千円）	通　勤　手　当（千円）	期　末　手　当（千円）
手当の内訳	補正後	55	116	2,160
	補正前	55	116	2,024
	比　較	—	—	136

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
6	21,027	5,297	78	72,568
6	21,027	5,297	78	73,475
—	—	—	—	△ 907

与	費		法定福利費 (千円)	合計 (千円)
手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
2,331	—	12,333	2,269	14,602
2,195	—	11,667	2,248	13,915
136	—	666	21	687

時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　　　考
給　料	△ 7,781	給与改定に伴う増減分	3,784		給与改定の状況 本年度 { 平均改定率　1.1% 給与改定実施時期　令和5年4月
		その他の増減分	△ 11,565	対象者の変動 その他の増減分	
手　当	△ 2,269	給与改定に伴う増減分	4,449		職員 期末手当　0.05月 勤勉手当　0.05月 再任用職員 期末手当　0.025月 勤勉手当　0.025月
		その他の増減分	△ 6,718	対象者の変動 その他の増減分	

３　給料及び手当の状況

（１）　職員１人当たり給与（令和5年10月1日現在）

区　　　分		事務・技術 （上下水道企業職(1)）
給与改定後	平均給料月額(円)	310,538
	平均給与月額(円)	371,100
	平均年齢（歳）	40歳8月
給与改定前	平均給料月額(円)	305,335
	平均給与月額(円)	365,741
	平均年齢（歳）	40歳8月

（２）　初任給

区　　分		事務・技術 （上下水道企業職(1)） （円）	一般会計の制度
			行政職 （円）
給与改定後	高校卒	166,600	166,600
	大学卒	196,200	196,200
給与改定前	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	185,200	185,200

（３）　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
給与改定後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	
給与改定前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
比　較	(－) －	(0.050) 0.100	(0.050) 0.100		
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	

注)　（　）内は、再任用職員について外書き。

令和５年度長崎市下水道事業予定損益計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：千円）

１営　業　収　益			
（１）　下水道使用料	7,371,282		
（２）　負　担　金	1,476,607		
（３）　補　助　金	15,130		
（４）　その他の営業収益	7,357	8,870,376	
２営　業　費　用			
（１）　管　渠　費	334,750		
（２）　処　理　場　費	3,041,823		
（３）　雨　水　排　水　費	48,289		
（４）　普　及　奨　励　費	20,903		
（５）　業　務　費	410,204		
（６）　総　係　費	361,579		
（７）　減　価　償　却　費	5,759,986		
（８）　資　産　減　耗　費	1,756,349		
（９）　その他営業費用	1	11,733,884	
営　業　利　益			△ 2,863,508
３営　業　外　収　益			
（１）　受　取　利　息	2,236		
（２）　負　担　金	423,968		
（３）　長期前受金戻入	2,792,042		
（４）　雑　収　益	5,675	3,223,921	

4 営　業　外　費　用			
（1） 支　払　利　息	748,486		
（2） 雑　　支　　出	11,054	759,540	2,464,381
経　常　利　益			△ 399,127
5 特　別　利　益			
（1） 固定資産売却益	1		
（2） 過年度損益修正益	2		
（3） その他特別利益	1	4	
6 特　別　損　失			
（1） 固定資産売却損	1		
（2） 固定資産譲渡損	1		
（3） 過年度損益修正損	10,273	10,275	△ 10,271
7 予　　備　　費			
（1） 予　　備　　費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益			△ 410,398
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,163,002
当年度未処分利益剰余金			752,604

令和５年度長崎市下水道事業予定貸借対照表

（令和６年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１固　定　資　産				
（１）有形固定資産				
イ　土　地		13,109,838		
ロ　建　物	8,335,370			
減価償却累計額	△ 4,514,717	3,820,653		
ハ　構　築　物	206,024,656			
減価償却累計額	△ 83,059,462	122,965,194		
ニ　機械及び装置	40,575,796			
減価償却累計額	△ 28,715,795	11,860,001		
ホ　車両運搬具	15,577			
減価償却累計額	△ 12,498	3,079		
ヘ　工具、器具及び備品	183,687			
減価償却累計額	△ 141,968	41,719		
ト　リース資産	23,196			
減価償却累計額	△ 12,837	10,359		
チ　建設仮勘定		8,641,353		
有形固定資産合計			160,452,196	
（２）無形固定資産				
イ　施設利用権		895,358		
ロ　ソフトウェア		130,600		
ハ　建設仮勘定		31,055		
無形固定資産合計			1,057,013	
（３）投資その他の資産				
イ　長期貸付金		83,105		
ロ　出　資　金		18,365		
ハ　投資有価証券		400,000		
投資その他の資産合計			501,470	
固定資産合計				162,010,679
２流　動　資　産				
（１）現金・預金			12,335,470	
（２）未　収　金		683,910		
貸倒引当金		△ 7,400	676,510	
（３）貯　蔵　品			33,587	
流動資産合計				13,045,567
資産合計				175,056,246

負債の部

3 固定負債			
（1）企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	50,552,705		
企業債合計		50,552,705	
（2）リース債務		6,808	
（3）引当金			
イ 退職給付引当金	541,474		
引当金合計		541,474	
固定負債合計			51,100,987
4 流動負債			
（1）企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,496,087		
企業債合計		5,496,087	
（2）リース債務		4,588	
（3）未払金		522,838	
（4）引当金			
イ 賞与引当金	45,331		
ロ 法定福利費引当金	10,005		
引当金合計		55,336	
（5）預り金		20,282	
流動負債合計			6,099,131
5 繰延収益			
（1）長期前受金	98,833,025		
収益化累計額	△ 46,201,798	52,631,227	
繰延収益合計			52,631,227
負債合計			109,831,345

資本の部

6 資本金			63,277,510
7 剰余金			
（1）資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	88,398		
ロ 補助金	13,689		
資本剰余金合計		102,087	
（2）利益剰余金			
イ 減債積立金	1,092,700		
ロ 当年度未処分利益剰余金	752,604		
利益剰余金合計		1,845,304	
剰余金合計			1,947,391
資本合計			65,224,901
負債資本合計			175,056,246

令和５年度長崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 410,398
減価償却費	5,759,986
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 7,727
賞与引当金等の増減額（△は減少）	4,312
退職給付引当金の増減額（△は減少）	45,439
長期前受金戻入額	△ 2,792,042
受取利息	△ 2,236
支払利息	748,486
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1
有形固定資産除却損	1,756,249
未収金の増減額（△は増加）	202,349
未払金の増減額（△は減少）	△ 793,177
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 12,469
その他負債の増減額（△は減少）	△ 172,023
小計	4,326,748
利息の受取額	2,236
利息の支払額	△ 748,486
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,580,498
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,407,013
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 31,055
国庫補助金等による収入	2,194,955
投資による支出	△ 66,280
投資による収入	38,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,271,012
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,013,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,793,554
一般会計からの出資による収入	2,188,736
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,323
資金増加額（又は減少額）	△ 286,837
資金期首残高	12,622,307
資金期末残高	12,335,470

注記

Ⅰ　重要な会計方針に関する注記

平成２６年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

１　資産の評価基準及び評価方法

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

（２）　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　移動平均法による原価法

２　固定資産の減価償却の方法

（１）　有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

建物	１０年～５０年
構築物	１０年～５０年
機械及び装置	６年～３０年
車両運搬具	４年～　５年
工具、器具及び備品	４年～１５年

（２）　無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　定額法

・耐用年数

施設利用権	５０年
ソフトウェア	５年

（３）　リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

３　引当金の計上方法

（１）　退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

（２）　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

（３） 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

（４） 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

４ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金と相殺減額することとしている。

Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記

１ 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 32,508,299 千円である。

２ 引当金の取り崩し

（１） 退職給付引当金

当年度において、退職手当として 21,417 千円を支給するため、退職給付引当金 21,417 千円を取り崩すこととしている。

（２） 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として 127,089 千円を支給するため、賞与引当金 38,212 千円を取り崩すこととしている。

（３） 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 27,205 千円を支出するため、法定福利費引当金 7,522 千円を取り崩すこととしている。

（４） 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 10,006 千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

長崎市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事　業　区　分	事　業　の　内　容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理

2　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自　令和５年４月１日　至　令和６年３月３１日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合　計
営業収益	8,595,755	274,621	8,870,376
営業費用	11,476,717	257,167	11,733,884
営業損益	△2,880,962	17,454	△2,863,508
経常損益	△488,208	89,081	△399,127
セグメント資産	167,340,774	7,715,472	175,056,246
セグメント負債	105,715,020	4,116,325	109,831,345
その他の項目			
他会計繰入金	1,682,632	197,585	1,880,217
減価償却費	5,548,231	211,755	5,759,986
特別利益	4	－	4
特別損失	10,275	－	10,275
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,788,495	1,881	4,790,376

Ⅳ　リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000 千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。